

武田里子（うおぬま国際交流協会・運営委員）

渡辺慎一（国際大学大学院国際関係学研究科教授）

第1節 はじめに

夢つくすの誕生と成長を支えてきたさまざまな要因をできるだけ多くの資料を使って分析すること、夢つくすが作り上げてきた組織的能力の特徴を評価すること、大学と地域の関係のあり方について夢つくすが切り開いてきた将来の可能性について若干の考察を加えること、それが小論の主要な目的である。

以下、第2節で、夢つくす誕生の背景について説明し、夢つくすがどのようなニーズ（留学生とその家族のニーズ、地域の人々のニーズ）にもとづいて生まれたかを明らかにする。次に、第3節で、夢つくす誕生の具体的な経緯についてできるだけ詳述する。不正確な口コミ情報や歪んだ情報が流布しているので、できるだけ具体的な1次資料に基いて記述する²。留学生およびその家族と地域の人々との間に新しい関係を築こうとする試みは、さまざまな障害に直面した。夢つくすのもとになった武田の構想が、その視野においても、組織のあり方についても、従来の「国際交流活動」の枠組みをはるかに超えていたこと、それが夢つくすが直面した困難の基本的な原因であることを示す。第4節で、夢つくすがさまざまなニーズをどのようにとりあげ、それに応えようとしてきたかを振り返る。夢つくす活動の記録である。試行錯誤を重ねながら、夢つくすがどのようにして新しい活動領域を発見し、組織的な力をつけてきたかがわかるはずである。第5節では、夢つくすの成長をネットワーク型組織の発展過程としてやや抽象的に考察する。夢つくすのもっている強さが「できるヒトが、できるコトを、できるトキにする」という、会員の創意と自発性を最大限に活かした組織原理にあることを示す。最後に、第6節で、夢つくすの持っている将来の可能性について簡単に考察する。その3年余の活動の中で、夢つくすは、留学生を通じて地域の人々を世界の人々とつなぐ架け橋になることができることを実証しつつある。それは、大学と地域の大切な社会的資産になりつつある。

¹ 本稿は、3月24日付けの文書に若干手をいれたものである。日付は9月13日になっているが、夢つくすの4月以降の活動については言及していない。

² なんらかの形で国際大学の内部文書に言及しないと、夢つくすと大学との関係がなぜ、どのように変化していったのかわからなくなってしまう場合がある。その場合、内部文書に直接言及するわけにはいかないが、夢つくすと大学の関係の変化を明らかにするのに必要な最小限度の範囲で、内部文書の内容に簡単に触れる。

第2節 夢っくす誕生の背景

1. 留学生と町の人々の交流期待に応えるためには何が必要かー東京大学による調査

2003年3月、東京大学教養学部関連社会科学研究室が『新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査』³ という報告書を作成した。神子島健氏が執筆したこの報告書の第1部第10節「大和町の人々と国際大学の留学生との交流」⁴ は、留学生と町の人々との交流が、留学生や町の人々各々のどのようなニーズに基いて、どのような仕組みを通して行われ、どのような成果を生み出しているか、また、適当な仕組みがないためにどのようなニーズが満たされずに放置されたままになっているかなどを、2000年11月に実施した留学生19人(11カ国)に対する面接調査と2001年1月に実施した町の人々に対するアンケート調査(有効回答数364)に基いて分析したものである。同氏はこの調査から留学生にとって極めて重要な次のような事実を見出した。

留学生の町の人々との交流への期待

(イ)「日本の社会や文化に対する興味はありますか」という問いに、留学生19人中16人が「はい、とても」、3人が「はい、ある程度は」と答えており、「あまりないです」あるいは「ぜんぜんありません」と答えた留学生はゼロであった。これは、「国際大学に入学した理由は何ですか」という問いに対する答えのうち、「修士号が必要な仕事や地位につきたかった」と並び、8人と最も回答者の多かったのが「日本の大学に行きたかったから」という回答であったという事実と見事に照応している。国際大学が日本にあるという事実は、留学生が国際大学で学ぶことを選んだ非常に大きな理由になっている。

(ロ)しかし、「町の人と個人的な交流をもっていますか」という問いに対しては12人が「いいえ」と答え、「はい」と答えた留学生はその半分の6人に過ぎなかった。

(ハ)この(イ)と(ロ)のギャップは、「今以上に町の人々との交流がほしいですか」という問いに対する答えに如実に現れている。「もっと欲しい」6人、「もう少し欲しい」10人、「あまり要らない」2人、「全く要らない」1人、と16人がより多くの交流を望んでいる。更に、「もっと欲しい、もう少し欲しい」と答えた16人中16人全員が「日本、ないし地元の文化をもっと体験したい」をより多くの交流を望む理由に挙げている。次に来るのが、「普段の生活では日本語を使う機会が少ないから」の5人であった⁵。

³ 東京大学関連社会科学研究室が平成12年(2000年)4月から平成14年(2002年)3月まで、グローバルゼーションと地域変容をテーマに新潟県大和町で実施した調査報告書(2003年3月刊行)。同研究室の中西徹教授が国際大学に勤務していた縁で、大和町ならびに国際大学が調査対象となった。

⁴ 前掲書、114-124頁

⁵ これらの質問は3つまでの複数回答。

町の人々の留学生との交流への期待

上の（ハ）に対応する質問項目、「国際大学とどのような交流が望ましいか」という問いに対する回答（有効回答数 322）のうち、最も多かったのは（149 人、46.3%）「せっかく町に外国人がいるのだから、異文化交流の機会がもっとほしい」という答えであった。それに、「今まであった交流がとても良かったのでもっと機会が欲しい」（26 人、8.1%）、「個人的な友人がほしい」（30 人、9.3%）を加えると、より多くの交流を望む回答者の割合は 63.7%と、なんと 60%を超えてしまう。更に、「言葉や文化の壁が大きいなどの理由から今以上の交流はできないと思う」（45 人、14%）と回答した人も、言葉の壁が低くなるならばより多くの交流を望んでいると解釈できる余地があり、それを加えると 80%近くになる。これらの回答は、「国際大学について望むこと」というやや異なった質問に対する回答と微妙に食い違っており極めて興味深い。その中で最も回答率の高かったのは「町の子供たちの英語教育などに貢献して欲しい」（232 人、63.7%）、「もっと交流の場を増やしたほうがよい」（144 人、39.6%）「一般町民のための講座などを広く提供して欲しい」（130 人、35.7%）などであった。言葉の壁を意識しながら、より多くの交流を望んでいる姿があると言って良い。

交流の場の不足

それでは、なぜ留学生も町の人々も今以上の交流を望んでいるのか。神子島氏は、その理由を、留学生と町の人々の交流に対する期待の食い違い、および交流の場そのものが少ないことの 2 つに大きく分類した上で、期待の食い違いよりも、交流の場そのものが少ないことがより重要な原因になっていると指摘している。

それでは、交流の場が少ないのはなぜか。神子島氏は 2 つの要因をあげている。ひとつは、言葉の壁の存在、もうひとつは個々の留学生の在学期間が 2 年と短いため、留学生と町の人々の間に長期的な関係を結ぶのが難しいことである。

それでは、これらの 2 つの要因を与えられたとき、留学生と町の人々の交流への期待を実現することはできないのだろうか。神子島氏は、これらの 2 つの障害を乗り越える方法として、「逆転の発想」とも言うべき 2 つの非常に興味深い提案を行っている。

言葉の壁を楽しむ

ひとつは、交流の障害になっている言葉の壁の存在そのものを交流の対象にしてしまっただろうかという提案である。「普段の生活では日本語を使う機会が少ない」と思っている留学生と、「英語を練習したがっている」町の人々が、互いに日本語と英語を使ったり教えあったりしてはどうかというものである。言葉の壁があることが双方の楽しみを増してしまう、そうした交流プログラムの作成である。

Coordination 機能をもった組織づくり

もうひとつは、交流に興味のある留学生グループと町の人々の橋渡し役、**Coordination** 役を務めることのできるような組織を作るというものである。個々の留学生の在学期間は 2 年であったとしても、留学生全体としてみれば、大学の存続と同じだけの継続性を持つ。従って、もし町の人々との交流に興味のある留学生が容易にアクセスできるような組織があれば、個々の留学生の在学期間が 2 年に過ぎないという事実は、留学生と町の人々の間に持続性のある交流の場を作ることの障害にならない。

組織に求められるのは、交流に関心のある町の人々の興味やニーズに関する情報を組織の中に蓄積し、それを毎年新しく入ってくる留学生の興味やニーズにマッチさせるための **Coordination** 機能である。これが神子島氏が調査から得た結論の主要部分である。

しかし、ちょうど東京大学による調査が進んでいた頃（2000 年－2002 年）、まさしくそうした **Coordination** 機能を持ち、言葉の壁そのものを交流の対象にしてしまうような構想が実現されつつあった。夢つくすの誕生である。次に、その誕生の経緯について述べるが、その前に、夢つくすを生み出すもとになった「大学の社会的責任」、「留学生にとっての地域の意味」、「地域づくりの新しい可能性」、「大学のイニシアティブの必要性」の 4 つの視点について、若干の考察を加えておく。この 4 つの視点は、武田（1999）が国際大学関係者の中でおそらく初めて系統的に展開した視点であり、夢つくす構想の原点になった。

2. 夢つくす構想の原点になった 4 つの視点

第 1 の視点：大学の社会的責任

国際大学には世界中から日本語能力の有無に関係なく学生が集まってくる。教育言語が英語であるためである。しかし、それら留学生とその家族を取り巻く社会は、キャンパスを一步出れば、日本語をベースにした小さな山間部の町であり、英語はほとんど通じない。この事実のもっている意味は、学生にとっても、学生の受け入れを決定している大学にとっても、大学を受け入れている町の人々にとってもきわめて重要であり、国際大学が続く限り向き合わなければならない「原罪」ともいうべきものである。

英語社会と日本語社会のギャップによって起こるさまざまな問題が、留学生数が遡増した 1990 年代を通して、次第に大きくなっていった。その影響を最も強く受けたのは、言うまでもなく留学生とその家族であった。英語力が弱く、専門教科に追われて、日本語プログラムが提供する日本語コースを履修するだけの余裕のない留学生は、「言葉の壁」に遮られ

たまま、日本社会との接点をほとんど持てないまま帰国することを余儀なくされていた。また、日本語コースをとることのできない留学生の家族も、キャンパスの外で同じ言葉の壁を含むさまざまな問題に直面していた。

留学生とその家族が直面した言葉の壁の問題とまともに向き合わざるをえない状況になったのは、教員サイドでは日本語プログラムであり、職員サイドでは学生センターであった。日本語コースによって支援することのできる留学生の割合を増やすために、日本語プログラムでは、2000年度から Basic コースを新設した。その結果、1999年度には 41.2%にまで落ちていた履修率(=日本語履修者数/留学生数)が 2000年度には 51.7%にまで上がった。しかし、依然として留学生の 48.3%と留学生の家族の全体は日本語プログラムの外にあった。東京大学が調査を実施したのはちょうどこの頃である。

言葉の壁に遮られて、大学の英語社会と地域の日本語社会の潜在的なギャップが広がっていくという事実をどう受けとめるか。武田(1999)は、大学がギャップの広がりという事実と正面から取り組むことの重要性を指摘し、それが大学の社会的責任であるとして次のように主張した⁶。

「企業は、その経済活動に対して社会的責任が問われる。留学生の受入を推進する大学にも、地域社会への社会的責任が自覚されるべきであろう。もともと外国人の少ないところに大学が誘致され、短期間に相当数の留学生が入ってきた時の地域社会に与える影響は大きい。自治体をはじめとする地域社会がそうした新しい環境に適応する過程に、大学は積極的に貢献すべき責務があると考える。」

留学生は「学生」であるだけでなく、「生活者」であり、「外国籍住民」でもある。留学生とその家族の生活はキャンパスの中で完結せず、地域に広がっている。言葉の壁を百も承知で留学生の受入れを推進している大学は、留学生と町の人々が相互に便益を得ることのできるような関係をつくりだすよう努める社会的責任がある。大学が果たすべき社会的責任に裏打ちされた留学生と町の人々の協力関係、これが夢つくす構想のひとつの出発点になった。

武田(1999)の主張は、2003年の法務省通達の内容をある意味で先取りすることになった。法務省は、受入れ教育機関が留学生の在籍管理を徹底することを条件に、1990年代後半から留学生の在留資格認定証明書の審査要件を大幅に簡素化した。その結果、1998年から2003年までの5年間に留学生数は5万人から10万人へと2倍に急増した。しかしながら、この急増に伴って、留学生ならびに就学生の不法滞在や不法就労による摘発者数が増加す

⁶ おそらく、これが「大学の社会的責任」という問題を正面から取り上げた最初の文書である。

る結果となった。そのため、2003年11月、法務省は審査基準を見直すと文部科学省を通じて各大学に通達した。

具体的には、「留学」ならびに「就学」の在留資格認定証明書について、申請者の勉学の意思と能力を、(1)日本語能力⁷、(2)最終学歴から日本留学までの期間⁸、(3)費用支弁能力⁹、から厳格に審査するというものである。この方針転換の中で法務省は、英語プログラムで学ぶ留学生については、日本語能力を直接的な在留資格認定証明書の発給要件とはしないが、日本語ができない留学生の生活支援体制は大学の責任で対応すべき課題であるとの考え方を示した。すなわち、大学には、日本語ができないために起きる可能性のある留学生と町の人々の問題に的確に対応する社会的責任があるというものである。

夢つくすがその誕生直後から直面することになった大学との緊張関係については、後で詳しく分析するが、それらの困難は、大学経営に「大学の地域社会に対する責任」という概念を定着させることがいかに難しかったかを示している。

第2の視点：日本社会や日本文化への関心をどう受けとめるか

アジア学生文化協会の調査などによれば、留学生が日本留学の目的を達成するためには地域の人々との関係が決定的に重要である¹⁰。キャンパスの外に出て、町の人々とどのような関係を築くことができるかが、留学生の日本留学全体の印象を大きく左右する。更に、日本語の能力が極めて限られている多くの国際大学の留学生やその家族の場合は、その問題がより先鋭に現れる。彼らの多くは日本の社会や文化に対して強い興味をもっている。しかし、言葉の壁が障害になって、それらの興味や関心をうまく育てることができないまま、帰国していく。言葉の壁の存在を前提にしてなおかつ、留学生とその家族が日本社会や日本文化について学ぶことができないだろうか。それを可能にする留学生やその家族と地域の人々をつなぐ仕組みを作ることができないだろうか。東大調査が解こうとした同じ問題を実践的に解くこと、これが夢つくすの出発点になった第2の視点である。

第3の視点：国際大学の存在が地域に開く可能性

⁷ 日本語能力検定試験2級相当または日本語学習時間換算では600時間以上の学習歴があること。もしくは日本留学試験200点以上を取得していること。

⁸ 卒業後5年以上経過した者の申請については、日本留学の合理的な説明を求める。

⁹ 残高証明だけでなく、その金額がどのように形成されたかを審査する。

¹⁰ 栖原暁(1996)、第IV章「留学生は訴える—私費学生実態調査から」参照。栖原は、留学生が日本社会で出会うあらゆる場面から「日本」を学ぶこと、従って、普通の生活者としての日本人と接する機会が非常に重要な意味を持つことを見出した。全く同じことを、千葉大学が1997年に実施した留学生に対するアンケート調査でも確認している。長澤 [2000、41頁～48頁] 参照。

夢っくす構想を生み出したのは、大学の社会的責任というやや消極的な要因や、留学生が日本留学の目的を達成するのを手伝ってあげたいという好意だけではなかった。それらの要因と同じくらい強く夢っくす構想を突き動かしたのは、地域づくりの視点である。

国際大学には、多様な国籍や文化や歴史をもった学生たちが、世界中から集まってくる。人類に共通する問題や、地域や国に特有な問題を、共に考え、実践的な解決策を探るためである。政府や中央銀行など、国の政策形成を担っている重要な部門から派遣されている留学生も多い。また、企業部門から派遣されている留学生も、それらの問題に企業経営の立場から挑戦している¹¹。年齢も 20 代前半から 30 代半ばまで広く散らばっている。こうした多様で、極めて実践的な指向の強い、将来それぞれの分野で指導的立場になる可能性をもった留学生の存在は地域づくりに新しい可能性を開いている。

留学生の存在は、地域にとって負担になるだけではない。むしろそれ以上に、留学生の存在は地域が特色のある発展をしていくための力になりうる。現在、継続性や目的が必ずしも明確になっていない小中学校での留学生交流や教材づくりに、現場の教師と留学生と一緒にプログラムを作るようなことができたらどうだろう。地域づくりのさまざまな事業に留学生が参画できる機会がもっと広がったらどうだろう。

国際大学とその留学生の存在が地域に開いている可能性は、留学生との関係だけに止まらない。外国人登録者の増加や国際結婚の増加、帰化件数の増加に示されているような日本社会の多文化化の進展と魚沼地域も無関係ではない。外国人花嫁だけでも、魚沼地域に相当数の人々が存在する¹²。留学生と町の人々との交流の経験は、魚沼や日本社会がこれから直面していかなければならないさまざまな問題を理解し解決していくのに役立つさまざまな知識や経験を地域に蓄積させていくに違いない。

言葉の壁を乗り越えることができるならば、国際大学とその留学生は地域づくりに大いに貢献できる可能性がある、それが夢っくすを生み出した第 3 の視点である¹³。

第 4 の視点：国際大学のイニシアティブの必要性

¹¹ 市場経済制度が発達過程にある多くの途上国や市場経済への移行国では、制度形成における民間企業部門の役割が特に大きい。

¹² 外国人花嫁数というデータは存在しない。だが 2002 年 12 月に北魚沼郡で外国人花嫁の日本語支援を開始するために行った調査で 60 名弱という数字があるため、この数値から南魚沼地区にも同程度の外国人花嫁がいてと推定すると 100 数十名に達すると思われる。その多くが日本語学習支援の必要な人々と推測されるが、行政側にそうした人々の学習権を保障するための施策をとる動きは見えていない。

¹³ 地域作りへの貢献という要因も、大学の社会的責任の一部として考えることも可能であるが、違った要因が含まれているので、本稿では分離して考えた。

夢っくす構想の出発点になった「大学の社会的責任」、「日本留学の意味」、「地域づくりの新しい可能性」の3つの視点すべてと関連していて、その中心にあるのが、言葉の壁の存在と大学の役割という問題である。言葉の壁の存在がもたらしている、地域の人々とのさまざまな問題や可能性も、人為的な英語社会を作り出している大学にその原因がある。また、大学の職員はすぐれた英語能力、異文化対応能力をもっている。そうであれば、大学が積極的にイニシアティブを発揮して、留学生および家族と地域の人々とを結ぶ場を作り、その運営に貢献することが自然である。これが夢っくすの出発点になった第4の視点である。

第3節 夢っくすの誕生

夢っくす誕生のきっかけ

どのようにしたら留学生およびその家族と地域の市民が豊かな関係を作り上げることができるか。また、そうした関係を築くために大学はどのような役割を果たすことができるか。このやや込み入った問題を同時に解くことができるかもしれない、そう武田が考えるきっかけになったのはJOINの小論を執筆してから2年半が過ぎた2001年10月6日である。その日、武田は(財)中島記念国際交流財団が留学生地域交流支援事業を募集しているという情報を得た。大学を通して交流事業に対する支援金を獲得し、大学の全面的な支援によって留学生およびその家族と地域の市民との掛け橋になるような、大学に拠点を置いた地域組織を作ることができれば、前節で述べたすべての問題を同時に解くことができる、武田はそう考えた。これが夢っくすの始まりである。しかし、応募の締め切りは10月26日であり、時間との戦いの中で、前節で述べたようないくつもの条件をみたすことのできる組織づくりを目指した。しかし、留学生支援と地域づくりを結びつけようという発想は、地域の人々の間にも大学の関係者の間にもなく、その革新性ゆえにいくつもの障害とぶつかることになった¹⁴。

2001年10月10日づけメモ、大学のコミットメントへの期待

¹⁴ 武田は、2001年9月、ユネスコ・プログラムにおけるホストファミリー・プログラムを準備する過程で、国際交流協会を立ち上げることができるという具体的な感触を得ている。「国際交流協会」という発想そのものは、1983年から1989年まで塩沢町石打で新潟県日本・オーストラリア協会事務局を担当していた経験、1998年夏に参加した米国NAFSAの地域交流部会で得た大学と地域の関係のあり方に関する知見などが基盤になった。また、ほぼ完成しつつあった修士論文「グローバル化時代における日本の労働市場と留学生をめぐる考察—多文化共生時代を目指して—」で、日本社会の多文化共生社会への移行という観点から大学と地域の関係を系統的に考察していた。それらのすべてが国際交流協会構想の裏づけになった。

支援事業に関する募集情報を得てからわずか5日しかなかったが、2001年10月11日には、うおぬま国際交流協会（仮称）設立準備会に向けた最初の会議を大和町公民館で開いた。その前日の10月10日、武田は国際交流協会の設立と大学の役割に関するメモをまとめ、学長（当時）と事務総長（当時）に提出した。国際交流協会の設立に対する地域の人々の協力を求めるために、大学は何をするのか。交流協会の設立と運営に対する大学の立場と「コミットメント」¹⁵を確認しようとしたものである。実質3日足らずの短期間にまとめたため、多少の混乱はある。しかし、夢つくすを通して実現していった多くの構想がすでにそこに記述されている。交流協会の事業として、武田メモは次の13の事業を挙げている。

1. 国際交流協会の設立と会員募集
2. ニュースレターの発行
3. ホームページの作成とデータベースの構築
4. 日本語ボランティア、通訳ボランティア、国際交流スタッフの育成と登録
5. 外国人住民を対象とした生活相談
6. 日本語教室・日本文化講座の開設
7. 国際理解講座の開設
8. 小・中学校への講師派遣
9. 通訳ボランティアの派遣
10. ホームステイ・プログラムの運営
11. 日本人私費学生を活用し、行政サービス情報、医療機関の問診表、処方箋、飲食店メニューの英文化を進める
12. 事業11の成果を自治体に提供し、外国人居住者向け生活ガイドブックの整備を支援する
13. その他、地域の国際化と留学生の生活支援体制の整備に資する事業

2から13までは、国際交流協会が設立された場合、協会が実施するさまざまな事業項目で

¹⁵ 藤井 [2005] は、欧州委員会が中心になって組織したマルチ・ステークホルダー・フォーラムの企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility, CSR）に関する報告書の内容を詳細に記述し、それを米国や日本におけるCSRと比較している。欧州では、CSRの概念を企業の日常的な業務活動の中に取り込むことを極めて重視しており、そのため、企業トップや経営チームのCSRに対するコミットメントをCSR成功のための最も重要な要素であるとしている。こうした考え方は、武田メモと極めて近い。武田は、国際交流協会を成功させるためには「大学のコミットメント」が必要であり、地域交流を日常業務の中に取り入れることが重要であると考えた。留学生と地域の接点である学生センターという現場にいたことがこうした考え方のベースになっている。革新的な組織や事業を起していく上で、現場情報がいかに決定的な重要性をもつかに関しては、今井・金子 [1988、257-258 頁] を参照。

ある¹⁶。メモは、それらの事業によって、留学生、その家族、学生センターなどが直面している次のようないくつかの問題を解くことができると述べている。(1)留学生数が200名を超え、約40名が家族を呼び寄せている。そのうち30家族が学外に居住しており、医療や子供の就学などを含むさまざまな生活場面で、通訳が必要なケースが増えている。しかし学生センターでは対応しきれていない。(2)夏期休暇中もキャンパスにかなりの数の留学生が滞在している。彼らが夏期休暇を有益に過ごせるプログラムを提供したり、日本語履修者が日本語能力を維持し、ブラッシュアップするための日本語学習の場が求められている。(3)留学生家族に対する日本語教育の必要性は理解されているが、正規のプログラムによる対応は困難な状況にある。(4)国際交流に興味をもち、留学生や外国人教員をすすんでサポートしてくれる人々が、地域の国際化を促進する上で国際大学のリーダーシップに大きな期待を寄せている。(5)日本人学生の家族（配偶者）が活躍できる場が求められている。

武田は、メモで、次の3点について支持と承認（コミットメント）を求めた。(1)国際大学設立20周年記念事業の一環として、「うおぬま国際交流協会（仮称）」設立する。それに必要な資金を、(財)中島記念国際交流財団助成金（上限1500万円）によって確保する。助成金は大学として申請する。(2)助成金が獲得できた場合、助成継続期間中（助成決定後～2004年3月31日）は「うおぬま国際交流協会（仮称）」に関する業務を学生センターで担当する。(3)「うおぬま国際交流協会（仮称）」の事務室として、第3学生寮1階の学生センターアネックスを無償提供する。以上、3点である。この3つの条件は、夢つくすの設立と運営に対して大学がほぼ全面的にコミットメントすることを求めていると言って良

¹⁶ 最初の項目「1. 国際交流会の設立と会員募集」だけ、他の12の項目とは異質である。本来、協会の設立と会員募集は、協会設立に集まった諸個人がすることである。大学ができるのは、協会の設立と会員募集に対する支援であり、協会の設立や会員募集に直接タッチするわけではない。多少、混乱が生じている。この混乱は、「国際交流協会」を設立することによって学生やその家族や大学や地域の人々の多様なニーズに応えることができるという武田の構想が、極めて革新的であり、どのようにしてその構想を実現していくのが一番良いのか、その方法が武田自身にもはっきり見えていなかったことがその一因である。大学や地域の人々には尚のことその可能性や必然性が見えていなかった。時間的制約を受ける助成事業で組織を立ち上げ、助成終了後に自立的な運営が可能な状況を作り出すためには、武田自身が個人的にプロジェクトに全面的にコミットし、はっきりとしたイニシアティブを取らなければならなかった。それが第1項に反映している。後で見るように、プロジェクトをなんとか成功させたいという願いから、プロジェクトに対する大学のコミットメントが後退していくなかで、本来大学が果たすべき役割を武田は個人的なコミットメントによって埋め合わせていった。夢つくす会員から大学のコミットメントの曖昧さを指摘された時、地域の人々と一緒になって大学のコミットメントの不在を非難するわけにはいかなかった。地域の人々に対しては、武田自身のコミットメントが「大学」のコミットメントであると主張した。大学を擁護したい一心でそうせざるを得なかった。他方、大学内では、夢つくすの活動によって、大学の日常業務になんらの支障もないことを示さなければならなかった。こうして、大学と地域の関係の歪みが武田個人にのしかかるという構図ができあがっていった。大学が地域社会に対する責任を果たしていく上で大学に求められるコミットメントと、プロジェクトに対する武田個人のコミットメントの間には、言葉は同じでも内容に大きな違いがある。後者は個人の生きかたに関する価値判断であり、アマルティア・センが「合理的な愚か者」で取り上げたコミットメントである。詳細は、絵所・山崎 [2004、33-42 頁] 参照。

い。条件（２）は、交流協会に関する業務を大学業務の一部として組み込むことを要請している。また、交流協会事務室の所在地に関する条件（３）についても、「この事業（国際交流協会を設立すること）による最大の受益者は、留学生と外国人教員、およびその家族であることから、国際大学が本事業（協会設立）のイニシアティブをとること、業務を円滑に遂行するために協会の事務室を学内に置くことが有益であると考え」と、大学内に夢っくすの事務室を置くことを求めている。助成金の申請者が大学であることを含め、国際交流協会の設立と運営を大学が積極的にサポートするという姿勢は明瞭である。

このような大学のコミットメントを前提にして、10月11日に交流協会に設立に向けた地域ボランティアとの会合を持った。出席者は、武田の他に、大和町市民8名と学生センター職員1名、計10名であった。助成金が得られることを条件に、国際交流協会の設立に対する協力を求めた。出席者からは好意的な協力の約束をとりつけることができた。

10月26日づけ助成金の申請書、大学のコミットメントの後退

国際交流協会の設立に向けた10月11日の会合が成功したことを受け、武田はメモを更に充実させた事業計画書をまとめ、10月22日には、(財)中島記念国際交流財団に対する支援金申請に関する稟議書を起案した¹⁷。稟議書は10月25日に決済された。しかし、稟議書には「交流協会の事業に伴う人員増、経費増がないこと、現状の業務に支障のないこと」という趣旨の付帯条件がつけられた。それによって、業務面から見た場合、交流協会の設立と運営に対する大学のコミットメントは、10月10日づけメモが想定していたものより大きく後退したものになった。

なぜコミットメントが後退してしまったのだろうか。付帯条件を巡る議論の中で、国際交流協会がもっている可能性とそれを実現するために大学が果たすことのできる役割に関し、武田と事務総長を含む指導的な立場にあるスタッフとの間で、その見方にかなり大きな違いがあることが判明した。まず、留学生とその家族が抱えている問題を誰もが見ていたわけではなかった。また、問題を見ていたとしても、武田が構想したような仕組みを作ることの必要性を感じていなかった。また、その必要性を感じていたとしても、留学生と地域の人々をつなぐ「交流の場」を作ることが、国際大学のミッションに関わる本質的な機能の一部であるとは考えなかった。

もし地域に対する社会的責任や地域づくりへの貢献が大学の存在意味にかかわる本質的な機能の一部であるという理解が得られていたとすれば、大学のためにも地域のためにもな

¹⁷ 学内から反対があったため「国際大学20周年記念事業の一環として」という言葉は稟議書から外している。

るような事業に対し、「現状の業務」に支障のない範囲で協力するといった対応は出てこなかったはずである¹⁸。

それでも、地域市民と学内の教職員・学生との連絡窓口機能を学生センター事務室に担当させること¹⁹、夢っくすの活動を支援するために学内に活動拠点（通称、「夢っくすサロン」）を無償で貸与することの2つの条件は認められた。この2つの制度的仕組みは、夢っくすがさまざまな困難に直面しながらも、持続性のある交流の場を学生と町の人々に提供する上で決定的な重要性をもった。それによって「もし町の人々との交流に興味のある留学生が容易にアクセスできる組織があれば、在学期間が2年に過ぎないという事実は、留学生と町の人々の間に持続性のある交流の場を作ることの障害にならない」という東大調査が指摘した必要条件だけは満たされることになった。

武田と事務総長その他のスタッフとの間で誤解や分裂の芽を抱えながら、10月26日、(財)中島記念国際交流財団の留学生地域交流支援事業支援金への応募が行われた。助成金申請者は国際大学学長(当時)、助成金管理責任者は経理室長(当時)、事業実施責任者は学生センター事務室・武田里子であった。同申請は(財)新潟県国際交流協会の承認を経て、(財)日本国際教育協会を經由して(財)中島記念国際交流財団に提出され、12月18日、申請どおり3年継続、総額1500万円の事業費が認められた²⁰。それを受け、翌12月19日には17名が集まり、うおぬま国際交流協会設立準備会を発足させ、2001年1月から5月までの活動計画を決定した。12月25日に発行した「うおぬま国際交流協会設立準備会ニュースNo.1」に活動計画の詳細が載っている。2002年5月の夢っくすの正式発足に向け、夢っくすが掲

¹⁸ 渡辺が執筆した小論「IUJの現状と未来—3つの提案」(2004年9月21日)、「国際大学のミッションとその実現の条件」(2005年1月25日)が大学のミッションと地域社会との関係を正面から検討した最初の文書である。そこで、渡辺は大学のミッションを「世界のさまざまな国や地域で暮らしている人々や活動している組織が直面している重要な政治的、経済的、社会的問題の実践的な解決に貢献することのできる専門的な知識と技能を持ち、異文化に対する深い理解と人間としての共感をもった人材を育成する」と記し、ミッションを実現するために必要な条件のひとつに地域との連携の強化をあげている。その中で、特に夢っくすをとりあげ、それが、グローバルな規模で多文化共生社会の担い手になるような人材の育成を目指す大学の地域版であるとしている。また、武田は、「国際大学の将来構想—地域との連携による新たなモデル構築を目指して—」(2002年2月28日)で、留学生と地域の人々を結びつけるネットワークを築き、地域にも世界にも開かれた大学となることが、IUJの目指すべき方向であると主張した。1999年、渡辺が提案した『「JICAプログラムなど受け入れ体制整備のためのアド・ホック委員会」設立趣意書』(1999年10月5日)に基づいて「JICAプログラムなど受け入れ体制整備のためのアド・ホック委員会」(島野卓爾委員長、渡辺副委員長)が設立されたが、その事務局を武田が努めた。「日本ファクターの強化」というアド・ホック委員会における議論は、武田が夢っくすを構想した一つのきっかけになった。

¹⁹ 実質的には武田が夢っくすの事務局機能を担うことになった。しかし、通常業務に支障をきたしてはならないという条件がついたため、それ以降、通常業務による残業が必要な場合でも、残業代は一切請求していない。「足をすくわれないようにする」ためである。

²⁰ 非公式にはその数日前、武田に採択が決まった旨の連絡があった。

げる多くの事業を実施していくのに必要な組織的能力をいかに蓄積するか、その課題を解決することに重点を置いた活動計画になっている。

こうして、大学の全面的なコミットメントを必要とするような大胆な事業計画を掲げたプロジェクト夢っくすが生まれた。しかし、その実現に必要な大学のコミットメントはすでに急速に後退していた。それを埋め合わせたのは、夢っくす事業に対する事業実施責任者としての武田の個人的なコミットメントであり、それによって夢っくすは生き延びることができた。

国際大学日本語プログラムとの関係

夢っくすの最も重要な機能のひとつが「言葉の壁の存在を楽しむこと」あるいは「日本語と英語の交流を楽しむこと」になることは、十分に予想された。準備会ニュース No.1 では、その機能の担い手として、日本語会話パートナー（チューター）、日本語ボランティア（日本語交流員）に触れている。チューターについては、「日本語で話すことが目的ですから、英語が苦手な方も大歓迎です」と留学生との交流に英語が障害にならないことを明示し、留学生との交流そのものに関心をもつ人々を募っている。他方、日本語交流員については、「日本語ボランティア養成講座を開講します。この講座では、日本語を教えるための基礎知識と教授法の基礎を勉強します」と、日本語を教えることを通じて、より深いレベルで留学生との交流を楽しもうとする人々を募る内容になっている。日本語交流員の場合は、一定の英語のバックグラウンドが必要になる。

12月25日の準備会ニュース No.1 では、日本語ボランティア養成講座について、「日本語教育の専門家や先進的な活動をしている他団体の協力を得ながら進めます」と、日本語教育の専門家からのアドバイスを想定していた。もちろん、日本語教育の専門家には最も身近にいる国際大学の日本語プログラム（以下、簡単のため JLP と書く）の専任教員を含んでいた。しかし、JLP の教員からは、夢っくすが目指しているものや夢っくすが作ろうとしている日本語プログラムに対する共感や支持を得ることができなかった。そのために、後で見ると、日本語交流員の養成も、日本語交流員による日本語教育も、武田を含む夢っくすの会員が文字通り手探りをしながら進めていくことになった。試行錯誤のプロセスを支えてくれたのは、地域における日本語教育に詳しいアルク「月刊日本語」の編集長西岡暉純氏、文化庁文化部国際課（当時）の野山広氏、武蔵野市国際交流協会の杉澤経子氏などの貴重なアドバイスであった。

夢っくすが目指しているものや、夢っくすが作ろうとしている日本語プログラムに対する共感や支持をJLPの教員から得ることができなかった理由はさまざまである。留学生およびその家族の日本語に対する学習ニーズの捉え方やそれに應える必要の有無に対する認識の違い、素人集団による日本語教育プログラムの有効性に関する疑問、留学生の地域の人々との交流に対するニーズの評価の違い、日本の文化や社会に対する留学生の関心をどのように受けとめ育てるかに関する理解の仕方の違い、武田のリーダーシップに対する疑問など、さまざまである。しかし、最も重要なのは、日本語を学びたいという学生やその家族のニーズをどう理解し、どう受けとめるかに関する姿勢の差であったと考える。JLPが見ていたのは、厳格なカリキュラムに従って日本語の力をつけようと決意した、およそ 50%の留学生である²¹。それに対し、武田が見ていたのは、日本語を学ぶことに興味があっても、英語

²¹ 2000年度の履修率（＝日本語履修者数／留学生数）は 51.8%であった。

力が弱かったり、Degreeプログラムの要請を満たすのに多くの時間をとられるためにJLPで日本語を学ぶだけの余裕をもっていない学生や、JLPでは全く対応ができていない学生の家族を含む、留学生とその家族の全体であり、キャンパスと地域を結ぶ社会的なインフラとしての日本語プログラムが存在しないという事実であった。

JLPが捕捉できていない日本語に対する学習ニーズが存在するという事実に、JLPの教員が心を痛めていなかったわけではない。留学生の日本語履修率は1999年には41.2%にまで下がっていた。より多くの学生の学習ニーズに応えるために、JLPは2000年度からBasicコースを開講した。履修時間が従来のコースの半分であり、Degree Programにあまり余裕のない学生でも、日本語を学びたいという強い意欲のある学生は、日本語の履修ができるようになった。それによって、2000年度には履修率が51.7%へ、10%以上も増加した。しかしながら、それでも、50%近くの学生は、たとえ日本語を学びたいという気持ちがあったとしても、JLP以外には日本語を学ぶ機会をもたなかった。子供を保育園や小学校に通わている家族の場合、日本語学習ニーズは極めて強いと考えられるが、そうしたニーズに応える仕組みが存在しなかった。夢っくすの日本語プログラムは、そうした日本語学習ニーズに応えようとしたのである²²。

やや驚くべきことであるが、留学生の家族を含んだ日本語の学習ニーズに対する調査は全く存在しない。留学生本人の日本語学習ニーズに関しても、第2節で述べた2000年の東大調査が存在するだけである。留学生とその家族の日本語に対する学習ニーズを、個人的、経験的な範囲を超えて、系統的、組織的に把握する必要性を、大学の経営者も教職員もきちんと認識してこなかった。人工的な英語社会を日本語社会の内部に作っていることがどういう意味をもち、その2つの言語社会のギャップを埋めるために大学としてどのような対応が必要かという問題を、大学の経営者も教職員もきちんと考えてこなかった。そのために、英語社会と日本語社会のギャップを埋めるための基本的な社会的インフラとしての日本語プログラムの重要性も、夢っくすがまさにそうしたインフラ作りをしているのだという事実も、大学の経営チームに伝わらなかった。JLPの教員にも伝わらなかった。1、2年という短期間であっても、留学生とその家族は、町の住民になる。彼らも持っている目と知識は、大学にとってだけでなく、地域にとっても、町づくりのための貴重な知的資源になりうる。留学生の家族をも含む日本語の学習ニーズに応えようとした夢っくすの試みは、町の「住民づくり」でもあった。

²² 夢っくすの日本語プログラムは、本質的に言葉の壁の存在を楽しむものであり、教えるほうも学ぶほうも、試行錯誤を重ねながら、試行錯誤の過程そのものを楽しみにするものである。言葉の壁を乗り越えることを目標にしたものではない。それに対し、JLPは到達目標を明示的に掲げ、そのためのカリキュラムをもち、試験で到達レベルを判定する。質的に、両者のプログラムは異なっている。

留学生本人の日本語に対する学習ニーズに関しては、極めて限定的であるが、第 2 節で述べた東大調査が興味深い結果を報告している。調査対象になった 19 人の留学生のうち、国際大学入学以前に全く日本語の学習経験がなかったのは 8 人で、11 人はなんらかの学習経験をもっていた。学習経験の内訳は、6 人が「高校、大学等において勉強した」、5 人が「学校以外（短期の語学学校など）で勉強した」である。およそ、3 分の 1 近くの学生が高校か大学で日本語を勉強しており、彼らが日本社会や日本文化に対する強い興味をもっていることを示唆している。第 2 節で述べたように、「今以上に町の人々との交流がほしいですか？」という問いに、「もっとほしい」と答えた 16 人のうち、16 人全員が「日本ないし地元の文化もっと体験したい」と答え、5 人が「普段の生活では日本語を使う機会が少ないから」と答えている。これらの事実は、JLP と夢つくすが協力することによって、留学生の日本と日本語に対する興味を育てる大きな可能性が存在することを示している²³。

²³ JICA/JICE に提出した 2001 年 12 月 10 日付けのメモで、渡辺は JICA による無償留学生支援プログラム (JDS) は 2 つの問題と取り組まなければならないとし、次のように主張した。「途上国の貧困や開発の問題に取り組むことのできる専門的な人材の養成という世界的なニーズに応えてきたのはほとんど専ら米国や英国の教育機関であった。日本やアジアには開発に関する多くの経験が埋もれているにもかかわらず、日本語が障害になって日本の教育機関は、そのような途上国の専門的な教育ニーズに応えることができなかつた。その点 JDS は英語教育を前提としており、狭い意味での大学の教育現場では日本語は障害にならない。しかし、これはすぐに 2 つの問題を提起する。

まず、日本の経験の英語教材が絶対的に不足しており、そのために英語教材を使って日本の経験を系統的に分析する（宣伝ではなく）ためのカリキュラムも、それを担うことのできる教員も非常に少ない。英語教材の整備、それを使ったカリキュラムの開発、それに基づいて学生にきちんと知識を伝えることのできる数少ない教員の有効な活用、それらのすべてが必要である。（以下、問題群 1 と呼ぶ）

2 番目に、日本語が十分にできない学生を受け入れるため、彼らの日本の社会や市民との接点が非常に限られたものになってしまう恐れがある。日本語が十分できないまま日本に来る学生と日本の社会や市民との接点をどのように作り出し、どこまで日本における日常の出来事を彼らの学習の糧にできるかが、英国や米国ではなく、日本に英語をベースにした教育プログラムを作り出す時に直面しなければならない本当の難しさである。（以下、問題群 2 と呼ぶ）

JDS に必要なのは、この大きく 2 つに分類できる問題に取り組んでいくためのさまざまなプログラムを実験的な試行錯誤を通じて作り出していくことであり、そのような試みを支持していくことである。どうしたら、学生、教員、大学職員、JICA などの支援組織の職員、地域の人々、ボランティアなど、日本の多くの市民が、留学生の教育事業を通じて途上国の社会経済開発と貧困問題の解決のために協力し合うことができるか、これが日本で途上国の開発に資する留学生事業を有効に実施するために JDS が直面しなければならない基本的な問題である。」

更に、これらの問題への取り組みの一部として、まず、JLP による Basic コースの開発に触れたあと、「留学生と地域の市民や子供たちが相互に学びあうためのプログラムを作ったり、地域社会の負担を軽減するために地域社会の母親を中心に日本語ボランティアを育てたりする、多面的な機能をもった NGO が国際大学職員の発案で発足する予定である」と夢つくすの準備について触れている。

留学生政策に対する要望という性質もあるが、この文書では、留学生の家族の日本語に対する学習ニーズについては一切触れていない。この時点で、「町の住人」という視点から、学生だけでなく、学生の家族を含めて、その日本語学習ニーズを捉え、彼らの街づくりにおける重要性を理解していたのは、おそらく武田(1999)だけであった。

この渡辺メモを巡って、JLP の教員と武田の間で議論のかみあわないやり取りがあった。JLP

Degree Program との関連

言うまでもなく、Degree Program は、日本の政治、経済、社会、文化などに対する留学生の関心を受けとめ、留学生がその関心を深め育てるのを助けるために主要な役割を果たさなければならない。長期的に見れば、その成否が国際大学の存在意義を決定すると言っても良い。その点で、Degree Program と夢つくすの間には明瞭な補完関係がある。国際大学が地域の人々と生き生きとした関係を作り出し、地域にしっかりと根差すことによって、日本社会と日本文化を肌で感じることのできる学習・研究環境が成立する。

第4節 夢つくす活動の多様な展開

本節では、夢つくすの活動展開を 3 期に分けて、夢つくすがどのような活動を展開してきたかを振り返る。夢つくす活動の記録簿である。

(1)第1期 (2002年2月～2002年8月)

第1期は、会員募集を開始した 2002 年 2 月から、設立総会を経て活動の基礎単位となる部会を発足させ、夢つくすの組織的なフレームワークを完成させた 2002 年 8 月までの時期である。後段で述べるが、夢つくすが正式に発足した 2002 年 5 月直後から組織のあり方を巡って武田と夢つくす会長の間に対立が生じ、7 月には武田を運営委員からはずすという案が会長によって提出された。しかし、その案は否決され、8 月には会長と 5 名の運営委員が辞任する事態になった。しかし、15 名の運営委員のうち 9 名は残り、夢つくすのミッションの実現に向けて、決意を新たにすることになった。

共通基盤の形成

第1期の最大の課題は、夢つくす活動を中心的に担う人材の発掘と養成であった。そのためには、留学生交流や地域交流、異文化理解などに関する基礎的な概念を共有できる人々を会員の中に作る必要があった。また、夢つくす活動の中心となる日本語プログラムを立

側には、日本語の専門家集団として、まず自分達に相談してから日本語プログラムのあり方を考えるべきだという自負があり、武田には、ボランティア活動の本質は自発性と楽しさにあり、夢つくすの日本語プログラムもその例外ではないという確信があった。「楽しさには、プログラム作りの楽しさも含まれる。必要に応じてアドバイスは欲しい。しかし、自由なプログラム作りをしたい。」そういう武田の要望が、JLP の教員には虫のいいものに聴こえた。直接には、それが原因になって、JLP と夢つくすの日本語プログラムの間に協力関係が成立しなかった。

ち上げるための人材養成と国際交流分野のネットワーク作りも急務であった。短期間にこれらの課題について、一定の成果をみる事ができたのは、助成金による財政的裏づけがあったことによる。

2月1日に国際大学カフェで拡大準備会を開催し会員登録を開始した。2月5日から火曜と金曜の定例サロン活動を開始。2月15日には「夢つくすニュース第1号」を発行し、大和町(3,900戸)、六日町(8,100戸)、小出町(3,850戸)、塩沢町(5,350戸)の4町に新聞折込で全戸配布した。これによって、3月末までに会員は一挙に80名に達した。並行して夢つくす活動の中心を担う人材養成と会員の中に夢つくす活動の共通基盤を作るため、留学生を中心とした地域交流の意義、国際交流活動の事例紹介、異文化コミュニケーションをテーマに次の3つの研修会を開催した。

開催日	テーマ・講師・要旨
2002年 2月23日	<p>「日本の国際教育交流と地域の人々の役割」 JAFSA(国際教育交流協議会)事務局長 堀江 学 氏 他大学と比較すると、国際大学は留学生の国籍が多様であること、教育言語が英語であること、そのため留学生の日本語が十分でなく、大学の規模が小さいといった特徴がある。しかし、規模の小さな利点を生かせば、他大学では困難な地域との連携が容易に開かれる可能性があるのではないかと。留学生が日本留学を成功させるためには、大学での教育にプラスして、地域住民との交流を通じた日本の文化社会の理解が不可欠であり、夢つくすへの期待もそこにある。留学生を地域住民として受け入れることによって、留学生交流が地域の活性化につながるモデル提供をして欲しいと期待が述べられた。 後半は、留学生と地域の人々との交流の中で発生しがちな問題について、いくつかのケーススタディーを通じて話し合った。</p>
3月9日	<p>「くにたち地域国際交流活動の実践」 一橋大学留学生センター教授 横田 雅弘 氏 初めに世界全体で150万人といわれる留学生の動向について、さらに80年代に入り英国が留学生に対してフルコスト政策に転換する中でアジアの留学生については、一定程度日本で引き受けるべきとの先進国間の合意が「留学生10万人計画」の背景にあることなどが説明された。 次に横田氏が設立にかかわった「くにたち地域国際交流」について紹介された。国立の場合は、大学と行政担当者が留学生の生活実態調査を通じて出会い、そこで明らかとなった留学生家族への生活支援や日本語学習支援の必要性が国際交流協会の発足に結びついた。さまざまな国際交流活動が展開されていく時期と、組織の拡大に伴って、組織運営をめぐって会員間の対立が表面化し、組織が分裂するといった経験も披露され、夢つくすの活動を展開する上で多くの示唆を得た。</p>
3月23日	<p>「異文化コミュニケーション入門講座」 南山大学外国語学部助教授 近藤 祐一 氏 南山大学留学生アドバイザー 堀江 未来 氏 最初にグループ毎、国際交流に対して期待すること(肯定的側面)と心配していること(否定的側面)を各自が書き出し、それらに基づいてディスカッションし、それを発表しあった。次に、シミュレーション・ゲームを通じて、各自が異文化に身を置いたときに感じる不安感や苛立ちを体験し、それぞれが感想を発表しあうことによって、「感情に敏感になること」と「気づき」の大切さを学んだ。</p>

ほとんどの参加者にとって、こうした参加型研修は初めての体験で、研修自体が新鮮であり、参加者同士の交流を深めると言う点で意義があった。
--

上記研修会とは別に、6月9日に夢つくすホームページとEメールの研修会を開催した。ネットワーク型の夢つくす活動を展開する上で、インターネットを活用できる層を会員の中に養成する必要があった。

また2月から3月にかけて、留学生交流団体ならびに地域交流団体とのネットワーク作りと先行事例を学ぶため、次のような団体を訪問した。

日程	訪問先等	内容
2月18日	(財)日本国際教育協会	受託事業室長堀江学氏より留学生地域交流支援事業ならびに日本の留学交流について説明を聞く。留学交流センターと国際大学村の施設見学。
	ボランティアグループ留学生相談室	相談室代表福島みち子氏より、留学生相談室の活動内容とボランティア組織の運営上の助言を受ける。
	(財)アジア学生文化協会	常務理事工藤正司氏より、アジア文化協会の活動内容、地域と留学生との交流活動を中心に説明を聞く。終了後、新星学寮の夕食会に参加し、留学生と交流。
2月19日	文部科学省高等教育局留学生課	庶務係長・田頭吉一氏を訪ね、日本の留学生政策の概要について説明を聞く。
	武蔵野市国際交流協会	事務局長・黒澤玉夫氏、事務局・杉澤経子氏を訪ね、同協会の活動内容について説明を聞く。途中から、文化庁文化部国語課野山広氏が加わり、同氏より、文化庁の日本語政策ならびに全国の日本語教育の動向について説明を聞く。
2月28日	新潟県国際交流協会	福井事務局長を表敬訪問。協会の事業内容について説明を聞く。
	新潟県国際課	土屋課長、星野係長を表敬訪問。新潟県の国際交流政策を中心に説明を聞く。
	新潟大学留学生センター	中村まさのぶ教授訪問。新潟大学の留学生センターへの支援、協力の内容、日本人学生と留学生との交流にかかわる大学の役割について説明を聞く。
	新潟国際ボランティアセンター(N.V.C.)	国内外のボランティア活動の内容、会員数と活動状況、NGOの組織運営について説明を聞く。また、同センターが地域の小・中学校向けに行っているプログラムについて説明を聞く。
3月14日	(社)北方圏センター	事業部長新井進氏を訪ね、同センターの留学交流事業を中心に説明を聞く。
	北海道日本語支援ネットワーク	北海道日本語教育ネットワーク関係者より、地域の日本語プログラムの運営、地域社会の外国人に対する日本語支援ネットワークを中心に説明を聞く。
3月15日	札幌国際プラザ	事務局長・長尾賢一氏、市民交流部市民交流課長・後藤道氏を訪ね、プラザの活動、特にホームステイ・プログラムを中心に説明を聞く。また行政と大学との関係について意見交換する。
	小樽商科大学国際交流センター	同大の国際交流センターを立ち上げた前センター長の船津秀樹教授より、地域と大学との連携を中心に説明を聞く。

留学生による母国紹介

3月に入ると、留学生がそれぞれの出身国を会員に紹介する「母国紹介シリーズ」が始まっ

た。第1期の講師は、学生の中で夢つくすを支えてくれた面々である。

開催日	テーマ	講師
3月5日	ルーマニア	Alexandrescu Bogdan
3月19日	ウズベキスタン	Lolahon Saiidova, Elene Kheday, Usmanov Shavkat
4月9日	シンガポール	Tze Khin Chung
4月10日	カナダ	Andrew J. cameron
5月26日	韓国	Gookhwan Ban, Sang Doh Oh
6月7日	カンボジア	Vannady Hem
6月18日	ギリシャ	Alexander Kofinas

バスツアー

3月30日には、学生からの希望を受けてバスツアーを企画した。行き先に村上市と岩船を選び、「町屋と人形様巡り」をメインに魚市場を見学した。参加者は、学生38名、会員10名、合計48名であった。この旅行を通じて、学生たちの行動範囲が大学近辺の非常に限られたものであること、東京方面や京都、広島を旅行した者はいるが、新潟市まで出かけたもの若干名、新潟以北へ出かけたものはゼロであることが分かった。ルーマニアや中央アジアなど内陸部の国から来た学生たちが日本海を見て子どものようにはしゃぐ姿が印象的だった。

日本文化デー

4月14日には「日本文化デー」を大和町の「働く婦人の家」で開催した。このイベントでは、学生たちの「一度は着物を着てみたい」という要望を実現させた。会員から着物を借用し、何人かのボランティアが着付けを担当してくれた。さらに、茶道の心得のある会員が琴の生演奏をバックミュージックにした茶会を開いてくれた。このプログラムをきっかけに、5月21日及び6月18日に茶道教室を、6月14日に華道教室を開催し、茶道と華道を日本文化教室として定着させた。

日本語プログラム

夢つくす活動は、「言葉の壁」を楽しむ日本語交流がベースになることは、当初から予想されていた。

いくつかの地域で日本語教育を行っている組織を調べたが、夢つくすの置かれている特殊性（学生の在籍期間は最長2年、家族は1年程度の在日期間で基本的に全く日本語の学習経験をもたず、修了後は多くが帰国する）を前提にしたとき、直接的に参考になる事例は見出せなかった。そこで、アルクの「日本語の教え方講座・短期実践講座」を指定プログ

ラムとして、日本語交流員の育成を図ることにした。

この講座を選定した理由は、①教材には日本語を教えるテクニック以上に「外国語としての日本語」、「外国人とのコミュニケーション」といった必要最小限の外国人と接する際に必要なオリエンテーション的内容が含まれていたこと、②教材の中に初級日本語のテキストと教案が含まれていたこと、③全ての日本語交流員が同じ講座を受講することによって、プログラムの質をある程度一定に保つことが可能になると考えられたためである。

2月に1期生16名、4月に2期生15名がこの講座の受講を開始した。この受講者グループのうちの12名で、7月から8月にかけて火曜昼クラスと金曜夜クラスを開講した。夏休みにキャンパスに残っていた学生とその家族あわせて13名がクラスに出席した。これが夢つくす日本語プログラムの出発点となった。

アルクの講座を終了したとは言え、素人に近く、身近にアドバイスをしてくれる専門家がいなかったため、誰もが緊張もし、さまざまな失敗も重ねた。しかし、暗がりの中を手探りで進んで行ったことによって、かえって、日本語を教えることの難しさを含めて、「日本語を教える」ということのすべてを楽しむことができた。ボランティア活動の本質が、自主性と楽しさにあることを、日本語交流員の誰もが体験することになった。

夢つくすの正式な発足と運営委員会の分裂

5月26日に夢つくす設立総会を開催した。この時までには会員数は、当初設定した目標100名に対してすでに91名に達していた。しかし、設立総会を成功させたのもつかの間、その直後から夢つくす事業のスコープと、その運営体制をめぐる会長と武田の間に対立が表面化した。きっかけになったのは、6月13日付の新潟日報に掲載された「一大和町役場—英語版案内アリマス」と題した記事であった。町役場、保育所、小中学校、病院の窓口などで起きているさまざまなトラブルを解決し、留学生を含む外国人にとって住みやすい町づくりの基礎となる行政サービスへのアクセスを改善するために、国際大学の学生3人が病院、学校教育、公共料金関係など54種類の行政文書を英訳して、大和町町長に届けたというものであった。報告書には「夢つくす・翻訳プロジェクト」という表紙がつけられ、翻訳をしてくれた学生には夢つくす予算から時給1000円のバイト料が支給された。しかし、新潟日報の記事に、翻訳プロジェクトが「夢つくす」の事業であることが記載されなかったため、会長が新潟日報に電話で抗議した。

行政サービスなどの翻訳プロジェクトの必要性については、武田が（財）中島記念国際交流記念財団に提出した「事業計画書及び予算計画書」のプログラム内容の8番目に、「うお

ぬま国際交流協会」の事業として、「行政サービス情報、医療機関の問診表、処方箋などの英文化をプロジェクトベースで進め、留学生向け生活情報の提供を飛躍的に充実させる」と述べており、それ自体としては問題になるような性質のものではなかった。それは、夢つくすを社会的に認知させるための重点プロジェクトの一つであり、夢つくすが正式に発足する以前の2002年2月から実施に移していたものである。従って、会長の抗議には根拠があった。しかし、武田が会長の抗議を積極的にサポートせず、助成金と夢つくす予算の関係という技術的な問題を持ち出してしまったために、夢つくす事業における武田の役割を巡って、2人の関係が感情的な対立にまで発展してしまった²⁴。

夢つくすが正式に発足する2002年5月以前から、武田は「事業計画書及び予算計画書」に明記されたプロジェクトを次々と実施に移していった。また、サロンでの会話をもとに、母国紹介シリーズ、バスツアー、日本文化デー、生け花教室、茶道教室などを事業化し、実施していった。それを「やろう」といったのはサロンにいた数人の決断であり、「まず、委員会に諮って、会長の承認をもらって」といった垂直的な組織にみられるような意思決定のプロセスは踏まなかった。事業計画書に記載された予算計画の実施という時間的な制約のなかで、主要なプロジェクトを次々と立ち上げていくためには、武田の強いリーダーシップが必要であった。しかし、会長や一部の運営委員には、それが武田の独断専行に映っていた。

6月28日が2年目の助成金申請の締め切りであった。しかし、運営委員会内の混乱で申請書を提出できずにいた。6月27日、会長と国際大学事務総長、監事の3人が助成事業と夢つくすの関係を確認するため、(財)日本国際教育協会を訪問した。そこで同会の担当者から「助成期間中は、助成金で発足した夢つくすは当初の助成申請内容に拘束を受ける。従って、助成事業と夢つくす事業とは限りなくイコールであることが望ましい」との説明を受けた。この時、会長と国際大学事務総長は(財)日本国際教育協会に助成金返上の可能性も打診している。まさに夢つくすプロジェクトが2年目で頓挫してしまう危機的状況であった。

第2回運営委員会(6月28日)、第3回運営委員会(7月11日)と議論を重ねたものの妥協点を見いだせず、ついに第4回運営委員会(8月7日)で会長と4名が運営委員を辞任する危機的事態に至った。こうした混乱は、表面的には、武田に対する不信任という形で現

²⁴ 6月14日付けの武田のメモの重点は、夢つくすがネットワーク型組織を目指していること、そこで武田がコーディネータとしての機能を果たすことが現実的であることを論証しようとしたものであったが、武田の書き方が拙劣であったこともあって、議論が、助成金と夢つくす予算の関係という技術的に問題にすりかわってしまった。事後的に考えれば、武田がここで問題にしていたのは、従来型の組織とネットワーク型組織の相違と、ネットワーク型組織における組織運営のあり方であった。

れた。「お金があるから問題が起きる。自分たちは草の根交流をしたい」というのが彼らの議論であった。

武田自身が夢つくすにおける自分の役割を模索していたために、辞任した会長や運営委員のすべてを説得できるだけの理論的な根拠を提示することができなかった。しかし、日本社会の全体がグローバリゼーションの大きな時代の流れの中で、多文化共生社会へと移行しつつある。魚沼もその例外ではない。しかし、魚沼には、他の地域にはない利点がある。国際大学と留学生の存在を多文化共生の町づくりに繋げることができる。潜在的には、地域の住民の誰もが、国際大学とその留学生との交流から、極めて大きなものを得ることができる。その意味で、国際交流は、地域の多くの住民に根ざした本当の草の根交流にならなければならない。しかし、実際には、留学生と地域住民との交流はごくわずかな人々に限られており、多くの人は、大学で学生が何を学んでいるのかすら知らない。夢つくすはこうした現状を変えていくことができる。しかし、「留学生との交流を多文化共生の地域づくりにつなげる」といったあいまいもことした課題と取り組むためには、会員の自発性と個々の会員の持つ知識やネットワークを最大限に生かすことのできる自由でオープンな組織が望ましい。そのためには、従来型の少数の仲良しクラブや全体の調和を個に優先させる日本的組織では役に立たない²⁵。興味も関心も職業も違う多くの人々が、国際交流という一点で繋がることのできる、柔軟なネットワーク型の組織が良い。武田には、そうした確信があった。まだ、夢つくすという名前ができる以前の2001年12月25日発行の「うおぬま国際交流協議会設立準備会ニュース No.1」の「4. 2002年1月から5月までの活動計画」の中で早くも「皆様からは『できるコトを、できるヒトが、できるトキに』ご参加いただければと思います」と、ネットワーク型のボランティア組織のあり方について触れている。

ネットワーク型組織においては、今井・金子 [1988] が分析しているように、組織のもつ可能性を切り開き、その発展方向を決めていくリーダーシップは、組織上の地位に関係なく、生まれてくる。ネットワーク型組織においては、多様で変化する日々の生きた場面情報（現場の情報）を肌で感じることができ、かつ、それらの場面情報に意味を与え、組織の活動全体のなかに取り込むことができるような個人が、リーダーシップをとる。その意味では、武田が事実上のリーダーシップをとったことは、自然であった。武田は、学生センターの窓口やサロンで日々学生やその家族から豊かな場面情報を得ることができ、JAFSA（国際教育交流協議会）の活動や修士論文の執筆を通して、それらの場面情報を先進的な地域で実施されているさまざまなプロジェクトと関連づけて解釈することのできる力を身につけて

²⁵ ネットワーク型組織が「全体の調和を個に優先させる日本的組織」とも「仲良しグループ」とも異なる点については、今井・金子 [1988、258頁] 参照。

いた²⁶。

予算規模が大きいことも、従来型の「草の根交流」を念頭においた一部の人間には、不可解に映った。夢つくすの広報活動や国際交流を担うことの出来る人材養成を念頭においた先進地視察は、単なる「大金の費消」としか写らなかった。しかし、より多くの会員を獲得し、夢つくすを町づくりに役立てるためには、広報活動やホームページの立ち上げは決定的に重要であった。インターネットを利用すれば、多数の会員の間にも有効な連絡網を作り上げ、一人一人の自発性と知識を最大限に活かすことができる。また、国際交流がもっているさまざまな可能性を発見し、それを実現するために何をしたら良いかを考えるためには、できるだけ多くの会員が、先進地域を訪れ、その具体的な活動事例を肌で感じ取る必要があった。そのために、希望者を募り、先進地視察を行った。こうしたことのすべてが、一部の人間には、武田の個人的なデモンストレーションとしか映らなかった。

いずれにせよ、積極的な広報活動の結果、20名弱の「全員顔見知り」の身近な会は、極めて短期間のうちに「不特定多数」を構成員とする組織に変化した。2月中旬からの会員募集は、留学生交流を多文化共生の地域づくりにつなげるという、夢つくすの設立趣旨と理念を夢つくすニュースなどで読んだ上で入会した会員が多い。従来の留学生交流とは量的にも質的にも異なった関係を留学生と地域の人々との間に作り上げることができるという武田の考えが単なる思い込みではないことが実証された。夢つくすは、「同好会的」組織とは趣の違った、地域の国際化や地域づくりなど「公益性」や「社会的役割」を意識したNPO的志向を持った組織になりうるということが明瞭になった。

このことは、2003年3月末に実施した会員継続アンケートで退会の意思表示をした会員が15名程度にとどまったことと無関係ではない²⁷。実際の活動には参加しないが、夢つくすへの理念的共感を抱く会員、地域づくりの視点から夢つくすの将来性に期待を抱く会員、夢つくす会員であることに何らかの価値を見出している会員が相当数いる。

²⁶ 今井・金子を武田が読んだのは2004年になってからであった。2002年時点で読んでいれば、組織上は単なる1人の運営委員に過ぎないのにもかかわらず、武田に事実上のリーダーシップが集まってくるのはなぜか、それがなぜ組織上の地位とは関係がないかをきちんと説明することができ、混乱を避けることができたかもしれない。少なくとも、武田は夢つくすを個人的なキャリア・アップのために利用しているといった低次元の批判は生じなかったかもしれない。

²⁷ 2003年度の会費納入期限である5月末に会費が納入されなかった52名の会員については、一旦2003年度の会員名簿から削除した。その一方で、2003年度には85名の新規入会者を迎えている。37名(2003年度会費未納者52名-退会意思表示者15名)のうち相当数は、積極的な会費納入依頼を行えば、会員継続が可能であったと考えられる。常設の事務局を持たない夢つくすは、会員の自主性と自発性に依拠する以外にないため、これまでのところ会員継続のための働きかけは、どちらかと言えば消極的に行っている。

夢つくす設立直後の危機は結果として、運営委員会に残った者ならびに活動の中心を担っていた会員それぞれに、夢つくすの存在意義を自分自身の問題として考えるきっかけとなった。残った者は、「ようやく立ち上げた夢つくすをこれで終わらせてはならない」という一点で一致した。その思いがその後の活動の推進力となる。この危機を通じて得た教訓は、問題が発生したときに立ち止まって議論をするのもいいが、何のために組織を作ったのかという原点に立ち返り、具体的な活動の中で答えを見いだす努力をすることの大切さだった。

危機を回避できた一番の要因は、運営委員会内の混乱とは別に、夢つくす活動を待ちわびていた学生と一般会員からの要望に応じて、事務局²⁸が主導して次々にプログラムを実施に移したからである。先述したようにこの危機を迎えるまでに、母国紹介シリーズや華道、茶道といった日本文化講座、バスツアーを通じた留学生交流が始まっていた。6月1日には、日本人学生と夢つくす共催の第1回ジャパニーズ・ナイトを成功させ、7月1日には夢つくすの基礎単位となる6部会²⁹を発足させ、7月16日に英会話教室、7月26日に日本語教室を試行的に開設した。さらに、3月に着手した日本人学生とのプロジェクトとして取り組んでいた第1期行政文書の翻訳作業が6月に完了し、大和町役場と大和町病院、浦佐小学校に成果物を贈呈した。これは、目に見える形で行政機関に夢つくすの存在を認知させる上で効果があった。

会員の中に、国際交流協会の活動経験者は皆無だった。全ての活動が手探りであり、全ての活動が初体験だった。その中で活動を組み立てる原点を「参加者のニーズ」に置いた。活動の中から組織と会員の可能性を引き出していき、第2期はそういう時期だった。

かわら版の発行

8月7日に運営委員会が分裂した3日後の8月10日に月刊の「かわらばん」第1号を発行した。これによって夢つくすの3つの広報媒体（会員向け月刊広報紙、年2回の地域広報紙「夢つくすニュース」、そしてホームページ (<http://www.umex.ne.jp/>)）が整った。さらに、会員の7割との電子メールによる連絡体制も整った³⁰。「かわらばん」は分担して執筆

²⁸ 夢つくすを作るために申請した助成事業の起案者は国際大学学生センター職員である武田里子であった。申請にあたり、助成期間中は助成事業の事務を担当することの許可を得ていた武田が実質的に事務局機能を果たしていた。文中の「事務局」とは武田のことを指す。

²⁹ 会員は希望により次の6つの部会（サロン部会、多言語部会、研修部会、イベント部会、広報部会、事業部会）に所属することができ、14名の運営委員が各部会を分担している。

³⁰ ネットワーク型組織にとって情報ツールを使いこなせる人材の層を厚くすることは必須であり、2002年6月のパソコン研修で夢つくすホームページの使用説明会を開催したのを皮切りに、12月にホームページ・電子メール研修会、2003年8月にインターネット研修会とデジカメ操作

した原稿を電子メールでoffice@umex.ne.jpに送信し、最後に担当者が編集する方式で作成している³¹。組織的混乱にも関わらず、「かわらばん」を計画どおり発行することができたのは、運営委員会に組織的・社会的経験が豊かなメンバーが大勢いたためである。例えば、「かわらばん」編集を担当していたのは、新潟県職員で県広報紙の編集担当をしていた会員であった。

ボランティア組織の広報紙は、会員や協力者に活動内容を知らせることによって、関係者の共感を高め、参加者や協力者を増やしていくという重要な役割を果たす。夢つくす活動は自らの時間や労力を無償提供する会員と、会員ではないものの華道や着付けなどさまざまな文化講座や稲刈りツアーなどのイベントに協力を惜しまない地域住民、そして国際大学の学生によって支えられている。「かわらばん」やホームページの機能は、活動紹介と共に、そうした会員や協力者へのお礼の意味合いが大きい³²。

1週間単位で見れば、日本語プログラムを中心に50～60名の会員が活動しているが、160名を超える会員が一同に介することはない。入会したものの何から始めたらよいのか分からない会員、遠方に住んでいて物理的に活動に参加することが困難な会員もいる。そうした会員たちと会員一人ひとりの感動や経験を共有し、次の活動につなげていくことがなければ、夢つくすを維持することはできない。また、広報活動は助成金申請等を間接的に支えるベースになっている³³。

研修会を開催している

³¹ 初期には写真も原稿も編集担当が用意していた。だが、2年目に入ると、それぞれの会員が「かわらばん」掲載を前提にした写真撮影を自発的に行うようになった。当初はワードで作成していた「かわらばん」は、2003年1月号からは編集ソフト・パブリッシャーでの作成に移行する。学生たちはホームページや「かわらばん」を通じて自分の近況を家族や知人に知らせることができるため、原稿依頼に快く応じる。

³² 2年目に入ると会員の紹介による入会者が増えてくる。その流れを加速したのは、「かわらばん」をはじめとする広報媒体である。ボランティア組織は、会員自身がその活動を楽しんでいると感じ、何らかの意味を見出していなければ、自己増殖することはない。

³³ 2004年2月、夢つくすは、新潟県地域振興事務所から「外国人観光客の受け入れ体勢整備事業」を受託したが、「夢つくすとは何か」を説明する上で「かわらばん」や「夢つくすニュース」の果たした役割は大きかった。同じく、2004年3月(財)国際教育財団(理事長・中山素平氏)から新入生歓迎行事と国際理解講座へ25万円、同6月南魚沼広域事務組合から「もっと知ろう、友達の国」事業に5万円の助成金を獲得した。

(2)第 2 期 (2002 年 8 月～2003 年 7 月)

第 2 期は、第 1 期に生じた運営委員会の分裂という危機を克服しつつ、運営委員会を中心とした組織体制が徐々に確立していった。またこの時期、危機に一部起因して国際大学との関係が不安定化した。具体的には、当初、夢つくすの活動拠点として無償提供された夢つくすサロンが 2002 年 7 月に国際大学事務総長から「日本語会話パートナー・プログラム」に使用目的を限定すると通達され、他のプログラムを実施する場合は、その都度、事務総長の許可を得なければならなくなった。夢つくすが存続できるかどうかを試された時期であり、夢つくすにとっては冬の時代であった。その中で、夢つくすの構想段階で計画したすべての事業を実施に移した。

日本語プログラムの実施とさまざまな制約

またサロンは、火曜と金曜は夢つくすが日本語プログラムとサロン活動に使用し、月曜、水曜、木曜の夜は事務総長がヘルプ・デスク（学生相談）でサロンを使用していた。秋学期の日本語クラスは、夏の受講者と新入生とを分けなければならなくなり 5 クラス編成となった。ところがサロンの利用制限があったため、スケジュール調整ができない 2 クラスは学生の自習室で開講していた。2003 年 1 月に日本語チューター・プログラム³⁴が始まると、練習会場の確保が一層困難となり、プログラム参加者は学内のカフェやラウンジ、自習室を転々としながら練習場所を見つけるという状況になった。

2003 年 2 月 19 日、国際大学事務総長から日本語プログラムの自習室使用について届出がないことについて嚴重注意を受けた。一方でこの事件は、夢つくす日本語プログラムの学生側ニーズを事務総長に認識させるきっかけとなり、事務総長から「学生のためになることは全面的にサポートする」ことが表明され、火曜昼クラスと木曜夜クラス、ならびにチューター・プログラム会場として 308 教室を使用することが許可された。

期間	曜日	時間	会場	担当交流員	受講者
第 2 期 10 月～12 月	火曜	11:00-12:30	サロン	篠田・佐藤・森本・高橋	7 名
	火曜	11:00-12:30	学習室	杉山・田中	5 名
	木曜	10:30-12:00	学習室	町野	2 名
	金曜	10:30-12:00	サロン	牛木	3 名
	金曜	18:00-19:00	サロン	大平	5 名
	火曜	11:00-12:30	サロン	佐藤・森本・高橋	5 名

³⁴ 1 対 1 で日本語会話の練習をするプログラムで、クラス担当交流員の準備過程としての機能も果たしている。「日本語の教え方講座・短期実践講座」を修了し、チューター・プログラムから始めて、クラス担当をしてもらい、という一連の日本語交流員養成プログラムとしての流れができつつある。日本語プログラムは、国際大学の学期にあわせて運営し、毎学期プログラム参加者の募集を行っている。チュータープログラムは、第 1 期 (2003 年冬) に 17 組、第 2 期 (2003 年春) に 28 組の会話練習ペアが誕生した。

第3期 1月～3月	火曜	11:00-12:30	学習室	杉山	3名
	火曜	18:00-19:00	サロン	石川・武田	4名
	木曜	10:30-12:00	学習室	町野	3名
	金曜	18:00-19:00	サロン	大平	3名

第2期(2003年冬学期)日本語プログラム参加者からの感想を以下に紹介する。受講者の感想の中から、日本語プログラムの中で、交流員が日本の文化紹介などを取り入れながら学習者の日本理解が進むようさまざまな工夫や努力がなされている姿が伝わってくる。学習者の興味関心にあわせたクラス活動が可能なのが、到達点を明確にした教育機関の日本語プログラムと地域の日本語プログラムの異なる点であり、地域活動の面白さである。「私自身が教えられることが多い」と話す交流員もいる。第2期に「日本語を通じた交流」の枠組みが出来上がった。

- Tutor program is a very good initiative on the part of the UMEX. It helps me to pick up native pronunciation and to understand the language more efficiently. (Amitabh Kumar)
- I enjoy practicing Japanese in this tutor program and I wish to continue with my current partner in spring term. I think in tutor program anyone can decide how much he/she wants to learn. For example I want to learn conversation, but if I have questions about things I saw or I heard, for example kanji, I can ask my partner about that. (Elda)
- I really had good time studying basic Japanese with UMEX. I think the teaching materials used were very good. I wish I could stay longer to learn more. I would like to say thank you to my 3 teachers. (Apichart)
- I really satisfied with enjoyed my Japanese class. It's really great as my teacher had many programs, such as visiting Japanese friends, shrine, cooking. Also she brought some songs that we sang together in the class. So, somehow I also learn about Japanese culture. It's really nice. Therefore, I would like to continue learning Japanese next term. Since my speaking ability is still far away, I want to increase my chance to practice speaking in Japanese language. (Lydia)
- I enjoy and appreciate the lessons and exchange from UMEX. My friends sometimes wonder how I am able to speak some Japanese even if I don't take Japanese in IUJ. Each week I learn new words and things in Japanese and the Japanese culture. The teacher is good and knows how to communicate the lessons so well. She makes it easy for non-Japanese speakers like me to appreciate the basics and core issues in the language. I also enjoy the visits and events that are organized by UMEX. (Chris)
- I admit that through UMEX. I learned not only the greetings in nihongo but also the food culture of Japan. I liked all the Japanese senseis who are very much willing to share their time and energy to help me learn both the language and the Japanese culture. However, due to some important matters, I may not be able to attend the Japanese language program in April. I would be willing to join however some of the important events sponsored by UMEX in the coming semester however if time permits. (Gene)

英語プログラムの開設

留学生との交流活動を円滑に進めるためには、留学生の日本語学習支援と平行して、会員に英会話学習の機会を提供する必要がある。また、会員の入会動機には「英会話を勉強したい」が多く、会員の英語学習ニーズに組織的に応える必要もある。会員の英語教師を講師に2002年7月16日～8月27日まで夜の英会話教室を開設し、8月20日～9月6日ま

で留学生を講師に昼の英会話教室を開設した。この2つの教室に参加した25名のアンケート結果を元にプログラム内容を検討し、テキスト選定と次のような夢っくす英会話教室の枠組みができあがった。

- ・ CD付テキスト『New Interchange』By Cambridge University Press を使用する
- ・ 週1回、1時間半、8回を1期として、年間3~4回開催
- ・ クラス規模は最低7名
- ・ 目的は会員の英語力のボトムアップ、とりわけ初学者の学習支援とする

英会話講師の募集は武田が担当し、受講者の募集は多言語部会担当の運営委員が行っている。第2期は、サロン使用が「日本語会話パートナープログラム」に限定されていたため、英会話教室は大和町内にある「働く婦人の家」で開催した。こうして夢っくす発足の背景となった「言葉の壁」を乗り越える仕組みとして、日本語と英語のプログラムが形を整えた。

人材養成プログラム

第1期に引きつづき、夢っくす活動を担う人材養成と地域の異文化理解の促進を目的に研修会を企画し、さらに他団体の開催する研修会にも会員を派遣した。大和町が2002-2003年度に、文部科学省の「教育の国際化推進事業」の指定を受けたことにより、異文化理解や日本語教育に関する研修の機会に恵まれた。また研修会は、大和町の小・中学校の教員や他の国際交流に関心のある人々とのネットワークを広げる機会としても有益であった。

研修会・異文化理解講座一覧

開催日	講師	会場	テーマ
2002年 6月5日	近藤大博 (日本大学教授)	大和町公民館	「サングラスをはずしませんか？ —真の相互理解を求めて」
6月17日	小杉 泰 (京都大学教授)	大和町役場	「イスラームという生き方 —国際理解へ向けて」
10月12日	山西優二 (早稲田大学教授)	大和町役場 (教育の国際化事業)	「国際理解教育って何？—その ねらいと実践への基本課題」
10月26日	足立祐子 (新潟大学)	上越市	日本語教育セミナーin 上越
11月1日	河北祐子 宮崎妙子 (武蔵野市国際交流協会)	浦佐小学校 (教育の国際化事業)	「学校における日本語学習支援 活動」
11月2日	杉澤経子 (武蔵野市国際交流協会)	大和町公民館	「ボランティア活動の基礎—参 加と学び、そして共感」
12月13日	河北祐子 宮崎妙子	浦佐小学校 (教育の国際化事業)	「日本語学習支援と地域ネット ワーク」
12月15日	対馬俊彦	パソコン教室クリック	ホームページ研修会 1
12月21日	対馬俊彦	パソコン教室クリック	ホームページ研修会 2

2003年 2月1日	宮島 喬 (立教大学) 他	文京区民会館	「外国人住民と地域活動」
2月8日	山西優二 (早稲田大学教授)	大和町役場 (教育の国際化事業)	「学校と地域の連携について」
2月22日	川北秀人	長岡市	NPO マネジメント研修 1
2月23日	(IIPOE)		NPO マネジメント研修 2
3月1日	渡邊信子		NPO マネジメント研修 3
3月9日	川北秀人		NPO マネジメント研修 4
3月9日	新潟県国際交流協会主催	ホテルサンマート新潟	グループリーダー研修会

外部団体との交流

第2期は、組織内部の矛盾や国際大学との関係が不安定な状況にあったものの、3つの外部媒体が夢つくすに関する記事を掲載した。これらは迷いながら活動を進めていた夢つくす会員を大きく励ますとともに、夢つくす活動に確信を与えた。

- アルク『月刊日本語』「私たちの実践」2002年11月号³⁵
- 進研アド『Between』「国際化時代の留学生支援」2002年11月号³⁶
- ぎょうせい『留学交流』「留学生支援を魅力ある地域づくりへ」2002年12月号³⁷

また、次の方々が国際大学に夢つくすを含む国際大学の留学生支援体制の視察に訪れ、会員との意見交換を行った。

- 2003年2月17日 東京大学理学部留学生専門指導教官 五所恵美子
- 2003年3月14日 奈良先端科学技術大学院大学研究協力部研究協力課
専門職員：多田貞夫・研究事業担当：家門直樹・学術支援担当：松下直行
- 2003年3月20日 名古屋大学留学生センター教授 三宅政子

2002年11月23日～26日の日程で、夢つくすはJAFSA（国際教育交流協議会）からユネスコ・プログラム（ユネスコ青年交流信託基金プログラム）で来日した6か国6名のヨーロッパおよび中国の大学職員のホームステイと日本文化紹介を受託した。

このプログラムで国際大学を訪問した大学の一つデンマークの Aarhus School of Business と国際大学経営学研究科は、2002年12月に学術交流協定を締結し、学生交流を開始した。Aarhus School of Business の交換留学担当者は国際大学を訪問した際、夢つくす会員宅でホームステイしている。夢つくすが国際大学の学術交流協定に役立った一つの事例である。

³⁵ http://www.umex.ne.jp/art_nihongo_200211.cfm

³⁶ http://www.umex.ne.jp/art_between_200211.cfm

³⁷ http://www.umex.ne.jp/art_r-koryu_200212.cfm

また、このユネスコ・プログラムの受入れをきっかけにホームステイ・プログラムを立ち上げた。常設の事務局をもたない夢つくすで、マッチング作業に相当な労力と時間のかかるホームステイ・プログラムをどのように運営するかが課題であった。さまざまな検討を重ねる中で、会員とサロン来訪者をベースとする次のような運営を試行中である。

- ① 会員からのホームステイ「受入連絡票」を随時受け付け
- ② 「受入受入票」をサロン内に掲示
- ③ 参加希望者は「申込書」を事務局に提出
- ④ 事務局で双方の連絡調整を行う

2002 年秋学期、MBA プログラムの学生が授業に必要なマーケット・リサーチの被調査対象プールとして夢つくすを活用できることに気づき、アンケートの協力要請をしてきた。また、新製品開発プロジェクト・チームは国際大学カレンダー作成プロジェクトで、夢つくすのイベント写真をカレンダーに使用し、それを夢つくす会員に販売するといった試みも行われた。従来、「言葉の壁」によって、一般の日本人へのアンケート調査ができずにいた学生にとって、キャンパス内に日本社会とのインタフェースを開いておくことの意味が、単なる留学生交流以上に広がる可能性を実感させる事例であった。

「できるヒトが、できるコトを、できるトキに」

第 2 期に、夢つくすは構想段階で計画したすべての事業を実施に移した。組織としての活動経験と経験の蓄積が不十分な状態での事業展開となったため、「やりたいこと」と「やれること」との間にギャップがあり、一部は助成事務を担当していた武田が主導して実施せざるを得なかった。しかし、全体としてみれば、ニーズに基づくプログラムの企画という基本や、「できるヒトが、できるコトを、できるトキに」という活動原則に基づき、全体を運営委員会が調整するという活動スタイルが定着していった。月例運営委員会の定着、「かわらばん」発行体制、担当運営委員のリーダーシップによる部会活動が動き始めた。

夢つくすの最大のリソースは夢つくす会員であり、夢つくすに集う学生である。第 1 期にフレームワークの整った留学生による母国紹介シリーズ³⁸、バスツアー³⁹、日本文化講座に習字教室が加わり、さらに「節分」と「浦佐裸押し合い祭り」の紹介プログラムが日本の伝統文化紹介シリーズに加わった。また、サロンでの会話の中から、9月の「稲刈り体験ツアー」、12月の「手巻き寿司パーティー」、2月の「六日町雪祭り」ツアー、4月には留学生と会員の共催による「山菜とシシカバブのガーデンパーティー」。6月からは月例「キッ

³⁸ 9月「ガーナ」、10月「ブラジル」、11月「タイ」、3月「メキシコ」、6月「フランス」をテーマに開催した。

³⁹ 11月「世界文化遺産・日光を訪ねるバスツアー」、3月「加賀 100 万石の歴史探訪金沢バスツアー」、6月「魚沼巡りー山古志の角突きと錦ゴイ見学ツアー」を実施した。

ズ・サロン⁴⁰」が始まり、7月には、新潟県車椅子友の会との交流会が実施された。6月にはかわらばんライター研修会を開催したが、この講師は会員でもある現役の新聞記者が担当してくれた。さらに7月に開催した韓国語講座の講師は会員の韓国人が担当した。また、2期の後半には、小さなグループの発案で、サロンの中でそれぞれが持ち寄った料理で「昼食ギャザリング」などを自主的に開催する動きが見えてきた。

夢つくすは一人ひとりの会員の発案でプログラムが企画できる組織であり、そうした会員の自発性がなければ組織を維持できない。これは一般的な傾向として、言われたこと、指示されたことに従うという行動パターンになりがちな人々には新鮮な印象を与える。夢つくすの開かれた自由な雰囲気が「入ったばかりなのに好きなことが言える」、「サロンに来ると気分転換になって楽しい」といった会員のコメントに表れている。夢つくすが、会員それぞれが一人の会員として年齢や社会的地位から自由になり、違いは違いとして留学生交流を楽しみ、その積み重ねの中から多文化共生の知恵を生み出していく場になることができれば理想的である。

第2期の特記すべき事業として、夢つくすと留学生が共同して開催する地域向け異文化理解講座がある。2003年4月12日、大和町働く婦人の家を会場に「インドネシア文化講座」を開催した。この事業は学生が発表内容を、夢つくす会員が広報と参加者募集、当日の事務を分担する。この講座のために学生たちは駐日インドネシア大使館から資料提供を受け、また講座当日にはインドネシア大使館からも大使館員が参加された。さらに5月には国際大学を訪問した駐日インドネシア大使と夢つくす会長が懇談し、その席上、大使からインドネシアを紹介する機会を作ってもらったことに感謝すること、今後もこうした企画には大使館として協力することが表明された。国際大学の留学生の中には各国の政府職員が多い。そのネットワークによって各国の駐日大使館と連携してプログラムを作る可能性が開かれている。

(3)第3期 (2003年8月～2005年2月)

第3期には、サロン使用の制限が取り除かれたことにより、夢つくすサロンを文字どおり活動拠点として、運営委員会を中心とした運営体制が定着した。国際大学との関係は、大和町と六日町との町村合併が行われる11月1日までに夢つくす住所を国際大学住所とは別

⁴⁰ 多くの国際交流団体では、小さな子供を抱えた20代から30代の女性会員が参加することが難しく、子育てが終わった50代以上の会員が活動の中心を担っているという話を聞く。キッズサロンは、子どもを抱えた会員が自らの活動のし易さと子どもに国際交流体験をさせたいという要望を自ら実現したことに意味がある。キッズサロンでは、日本の年中行事をテーマに開催することが多い。子どもを抱えた留学生家族が、キッズサロンに参加してようやく子どもが保育所や小学校から持ち帰った作品の意味が分かったというコメントが寄せられている。

に定めるよう要請を受けるなど、依然として不安定な状況にあった。この住所表記問題は、10月18日に武田と渡辺の連名で学長と事務総長に提出した「夢つくすによる大学住所使用の意義」に基づく協議の中で、大学の自己点検・評価の中で地域交流に関する大学方針が確定するまでの間、現状どおり夢つくす住所を国際大学内とすることで決着した。これは、夢つくすについて、学内で異論があるものの、2年半の活動実績が一定程度評価されたものと考えられる。

サロンを活動拠点として使用できるようになって、次のような変化が生まれた。運営委員会をはじめ、部会、イベントの打合せ会がサロンで開催できるようになり、また、第2期には外部の施設で開催していた英会話教室もサロンで開催するようになった結果、週間ベースで捉えると、サロンに立ち寄る会員数が50~60人となり、ほぼ同数の学生がサロンに立ち寄る状況が生まれた。サロン使用の事前許可が不要になったことから、会員と学生のニーズに基づいたプログラムがフットワーク軽く実施できるようになった。また、サロン内でインターネットが使用できるようになり、サロンが情報の集積と発信の拠点となった。

このサロン使用の制限解除により、8月にはキッズサロンで夏休みの宿題サポート、9月の新入生到着時の週末にはサロンで新入生の相談を受け付け、10月には冬物衣料を中心としたフリーマーケット、11月のオープンデーには修了生が開会までをサロンで過ごした。また、2003年12月31日にカンボジアからの留学生の妻の出産時には、日本語チューターが中心になって、異国での出産をチームでサポートした。通院時の通訳にとどまらず、新生児用品の提供を会員に呼びかけ、産後の支援まで対応した。こうした対応が生まれてきたのもサロンが情報収集と発信のセンターになったことが背景にある。2004年4月には会員と留学生がお互いに着物とサリーを着せ合う会を企画、5月からはベビーサロンが始まり、6月のジャパニーズ・ナイトはサロンが実行委員会室の機能を果たした。

2003年8月から、夢つくすは学生センター事務室に依頼して、同事務室が新入生に送付する入寮案内に、夢つくすの新入生歓迎行事を追加情報として加えてもらっている。これによって、新入生は到着直後に開催される夢つくすの歓迎行事に参加し、夢つくす会員から町内バスツアーや日用品の買出しサポートなどを受け、スムーズな大和町での生活をスタートさせられるようになった。2年半に夢つくすが確実に国際大学の学生を支える一つの仕組みとして学生の中に定着したことは、2004年10月GSO-EC（学生自治会執行委員会）が執行委員会内に夢つくす担当者を配置したことに象徴される。

日本社会と日本文化の理解のためのプログラム

具体的にどのように夢っくすのプログラムが実施されているのか、その一部を紹介しよう。夢っくすにはさまざまなスキルをもった会員のデータがファイルされている。従って、例えば学生からの華道教室や茶道教室のリクエストにも気軽に応じることができる。逆に書道の得意な会員から「留学生に書道を教えてみたい」という要望があれば、ポスターをつくって参加者を募る方式で実現できる。登山の得意な会員は毎年秋に八海山登山を企画している。「自分はアウトドア・イベントの担当」と公言し、バーベキューや野外パーティーには必要な道具を一式携えて登場し陣頭指揮をとる会員もいる。また、所有している田圃を一枚夢っくす用として、夢っくすの田植えツアーと稲刈りツアーを受入れてくれる会員もいる。学生の来室の少ない金曜昼サロンの当番会員は、留学生の家族を集めて得意の刺し子教室を始めた。子どもが小さいうちはなかなかイベントに参加できないと言っていた会員は、子どもを抱えている会員と留学生家族に呼びかけてキッズ・サロンを始めた。さらに小さい乳児を抱える会員は、MSA（学生用世帯寮）のパブリックスペースを使ってベビーサロンを定例化した。

活動開始から3年目に入り、会員内の誰が何が得意で、何ができるという人材マップが整ってきたことが一つ一つのプログラムの実行を容易にしている。

2004年6月5日に開催されたジャパニーズ・ナイトでは、夢っくす会員一人ひとりが持っているネットワークに日本人学生たちが舌を巻いた。メイン・プログラムは日本の結婚式である。貸衣装を借りて雰囲気だけ見せればいいと考えていた学生たちの企画に、夢っくす会員からクレームがつき、徐々にプログラム内容が本格的になっていった。巫女や花嫁の衣装を調達し、当日の着付けと化粧はプロの美容師がボランティアで協力してくれた。神主も本職の協力を得ることができた。それらは夢っくす会員のネットワークによって実現したものである。この取り組みのなかで、学生たちは地域の人々の持つネットワークと地域コミュニティの存在、文化や伝統に対する地域の人々の誇りを体感する貴重な経験をすることができた。学生と会員との間のコーディネーターを努めた野田氏が「かわらばん6月号」に次のような原稿を寄せた。

夢っくすの皆さんへ

このたびは夢っくす会員の皆様にはジャパニーズナイトの体験型イベント、料理、パフォーマンスと多岐にわたりご支援、ご協力いただき大変ありがとうございました。おかげさまで当日は200名近くのIUJ学生に日本文化を存分に味わってもらうことができました。日本人学生は皆、忙しい授業の合間を縫って準備を行ったり、大学自治会からの予算が昨年より大幅に減ったため、財政的に難しかったりとなかなか大変な面もあり、皆様にもいろいろな面でご心配、ご迷惑をおかけしたのだと思います。しかしながら、こうして無事に成功を収めることができましたのも夢っくすの皆様のご協力があったからこそで、改めて皆様にお礼を述べさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

私自身、国際大学入学当初はこのようなイベントを開催することなど思いもよりませんでした。イベントを通じて学ぶことも数多くありました。お茶やちぎり絵、お花などの日本独特の文化。皆で協力してイベントを開催する楽しさ、大変さ。それから地域のコミュニティの大切さ。どれも IUJ 入学前には体験することができなかったことばかりでした。それだけでも、私は海外でもなく、日本の他の大学院でもなく、ここ大和町にある国際大学に来て良かったとつくづく感じています。

2年生は間もなく卒業し、それぞれの新しい場所へ向かって旅立ちますが、今後も夢つくすが IUJ の学生と地域の皆様のよき橋渡し役となって、地域全体がさらに一層発展していくことを陰ながら祈念しております。卒業してもまた何かのイベントで皆様とお会いできることを楽しみにしています。

野田剛 (MBA・日本人私費学生)

外国文化の理解のためのプログラム

サロンで開催していた留学生による母国紹介を発展させて、地域向け異文化理解講座として、これまでに「インドネシア講座」(2003年4月)、「インド講座」(2004年1月)そして「中国文化講座」(2004年11月)を開催してきた⁴¹。当初、かなりの事前準備が必要になる文化講座の開催は、勉強に忙しい学生たちには負担ではないかと懸念されたが杞憂であった。学生たちは支援されるという立場に甘んじているわけではない。自分たちが夢つくすのために、そして地域のために役立つ場をむしろ積極的に求めている印象さえ受ける。おそらくこれまでも地域のために役立ちたいと考える留学生はいたのであろう。しかし、例えば自分の国を紹介する講座を開きたいと思っても、言葉の壁もあり学生だけではそれらを企画し実行することは難しい。学生と夢つくす会員が助け合うことによって、協働することによって、従来にない相互交流の可能性が広がる。「中国文化講座」では、参加費を無料にし、代わりに新潟中越地震の募金を参加者に呼びかけた。12月に開催した餅つきパーティー参加費等と合わせて合計6万円の義援金を2月に留学生3名とともに山古志村村長に届けた。

スマトラ沖津波被災地と魚沼をつなぐ会

また、2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震と津波については、1月10日に開催された運営委員会の席上、オブザーバーとして参加していた留学生から「次号のかわらばんで津波被災者への救援の呼びかけを掲載して欲しい」との発言があり、それをきっかけに2月5日、国際大学図書館ホールにおいて「留学生から津波被害の現状を聞く会」を開催した。同日、同会の参加者と夢つくすを中心に「スマトラ沖津波被災地と魚沼をつなぐ会」が発足し、3月6日にはさわらびホールを会場に「津波被災者救援コンサート」を開催

⁴¹ 2004年度は(財)国際教育財団(理事長・中山素平氏)から「留学生と地域の交流事業」に25万円(新入生歓迎行事予算10万円、異文化理解講座15万円)の助成金交付を受けた。当初、異文化理解講座として「中国文化講座」と「ベトナム文化講座」を予定していたが、12月26日のスマトラ沖大地震・津波被災者の中に国際大学学生関係者も含まれていたことから、急きよ「ベトナム講座」に代えて「留学生から聞く津波被災地の現状」(2005年2月5日)を開催した。

した。同コンサートは、主催「スマトラ沖津波被災地と魚沼をつなぐ会」、共催団体は「夢つくす」と「国際大学学生自治会」、後援団体は南魚沼市、新潟日報社、国際大学という体制で開催された。南魚沼市からはさわらびホールを無償提供してもらい、国際大学からは学生送迎用のバスが提供された。

津波被災者救援というテーマで、初めて地域住民、国際大学学生、国際大学、南魚沼市の連携が成立した⁴²。留学生を媒介にすることによって、魚沼と世界各国が直接つながる具体的な事例を地域社会に示すことができたという意味で、夢つくすの歴史においても特記されるものである。4月23日には南魚沼市と「スマトラ沖津波被災地と魚沼をつなぐ会」を主催団体とする2回目のコンサートが南魚沼市民会館で開催することが予定されている。

新潟県「外国人観光客の受け入れ態勢整備事業」の受託

夢つくすは、2004年2月に新潟県から「外国人観光客の受け入れ態勢整備事業」を受託したのを皮切りに、小出町からは雪祭りでの留学生と地域住民との交流事業を受託し、3月には南魚沼郡環境衛生センターから国際会議で発表する原稿の翻訳⁴³を受託した。5月には「雪文化3館ネットワーク⁴⁴」から魚沼にある3つの文化施設に対する留学生の視点からの改善策をまとめる事業を受託した。こうした事例は、留学生の視点を地域づくりに生かすことを考える団体の中で、夢つくすが一定の認識を得つつあることを示している。しかし、こうした団体が夢つくすにアクセスできるのは、国際大学に窓口があるためであり、また、具体的要請に応えるためには、国際大学のコミットメント、夢つくすとの連携がかかせない⁴⁵。

留学生の調査研究の支援

まだ一つの事例に過ぎないが、事例としては極めて重要な発展があった。夢つくすの運営

⁴² 留学生には、国際大学の修了生をも含む。修了生と地域を結ぶネットワークがもつ可能性については、武田[2005]でより詳しく議論した。

⁴³ 翻訳・通訳プログラムは、夢つくすが受託した仕事を有償で日本人私費学生の希望者に紹介する方式で運営している。

⁴⁴ 十日町市博物館(十日町市)、鈴木牧之記念館(塩沢町)、トミオカ・ホワイト美術館(六日町)の3館が連携して、それぞれの館の内容を改善するために設けている協議会。

http://www.umex.ne.jp/activity_museum_suggestion.cfm

⁴⁵ 2004年11月、武田は新潟県から前年度の「外国人観光客の受け入れ態勢整備事業」第2段として、留学生の協力を得て英語と中国語による魚沼地域観光パンフレット作成プロジェクトの打診を受けた。武田は夢つくす単独での受託は困難と判断し、学生センター事務室長を通じて国際大学との共同受託の可能性を探った。しかし、国際大学事務総長の回答は、夢つくすが受託し武田が個人的に勤務時間外に対応するか、学生センター事務室が単独で引き受けるのであれば許可するという内容だったため、この事業は実現しなかった。

委員である大平悦子氏⁴⁶、高津戸真弓氏⁴⁷らの援助によって、地域の学校やNGOとのインタビューをもとに、エジプトから来た学生が日本の教育システムについて修士論文を執筆した。日本が好きで、日本の教育制度が直面しているさまざまな課題について勉強したいと強く望んでいたが、研究の足がかりを得られずにいた。夢つくすの会員と会員がもっている人的なネットワークの助けをかりて、不登校になっている子供達や、農村部に散らばっている外国人花嫁の日本語教育などに関して、極めて革新的な修士論文を執筆した。東京学芸大学の教育の専門家からも、知らないこと、気づかずにいたことが多々あったと、極めて高い評価を受けた。彼女は、帰国後、エジプトの成人教育の仕事に携わっている。

最初に述べた東京大学の「新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査」は、魚沼の伝統的な共同社会には、途上国が直面しているさまざまな問題を解決していくのに有用なさまざまなチエが潜んでいると主張している。より多くの留学生が、魚沼で、その住民や日本人が気づかずにいるような興味深い発見をし、魚沼地域と留学生本国の生活の改善に役立つことができるようになれば、素晴らしいと思う。

その他の活動

留学生とその家族の生活を助けるために、夢つくすの会員が学生センター事務室の業務をさまざまな仕方で助けている。例えば、次のような事例がある。

- (1) この1~2年、修了前の数ヶ月、あるいは夏休み期間だけ家族を呼び寄せる学生が増えている。だが、留学生家族の短期滞在に対応する体制は国際大学にはない。こうした学生たちのアパート契約や当座必要な家具や寝具の調達、公共料金の契約や解除、子弟の保育所、小学校への転入手続き等、学生センター業務の一部を、夢つくす会員が代行する事例が増えている。
- (2) この1年間は留学生家族の妊娠、出産が相次いだ。その数7家族。昨年、大和病院の産科が閉鎖されたため、妊婦検診は六日町病院まで行かなければならない。留学生とその家族が受診する際には通訳を同伴させてほしいという六日町病院からの要請を受け、7家族中3家族は学生センター事務室が、4家族は夢つくす会員が対応した。大学職員が

⁴⁶ 大平氏は夢つくすの日本語プログラムを担当する傍ら、他のボランティア組織で外国人花嫁の日本語支援を行い、また、問題を抱えている中学生の学習指導を担当している。こうした多様な活動を通じて培われた大平氏の視点は「平成16年度文化庁日本語教育大会参加リポート」に反映されている。http://www.umex.ne.jp/activity_essay_etsuko3.cfm

⁴⁷ 高津戸氏は、2004年1月から南魚沼市教育委員会の非常勤職員として外国人生徒の日本語学習支援を担当している。高津戸氏が執筆した「少年の笑顔と可能性」は、日本語学習支援が必要な生徒たちの存在を地域社会に紹介し、制度上の支援策の充実を訴えたものである。

http://www.umex.ne.jp/activity_essay_takatsuto1.cfm

通院に付き添う場合、時間単価を 2000 円とすると一回 8000 円のコストがかかる。コスト問題以上にマンパワーの点で、夢つくす会員のサポートがなければ、学生センター事務室の通常業務にも支障が予想される状況にある。

- (3) 原則全寮制をとる国際大学の小さなコミュニティは、異文化適応能力を高める環境として理想的といえる。しかし一方でこの環境は、一旦人間関係が壊れたときには救いようのない状況に陥る可能性もある。利害関係に基づかない地域の人々とのチャンネルを制度的に用意することは、学生たちのメンタルケアのためにも有益である。

第5節 会員数の増加および多様化とCoordination機能の重要性の増大⁴⁸

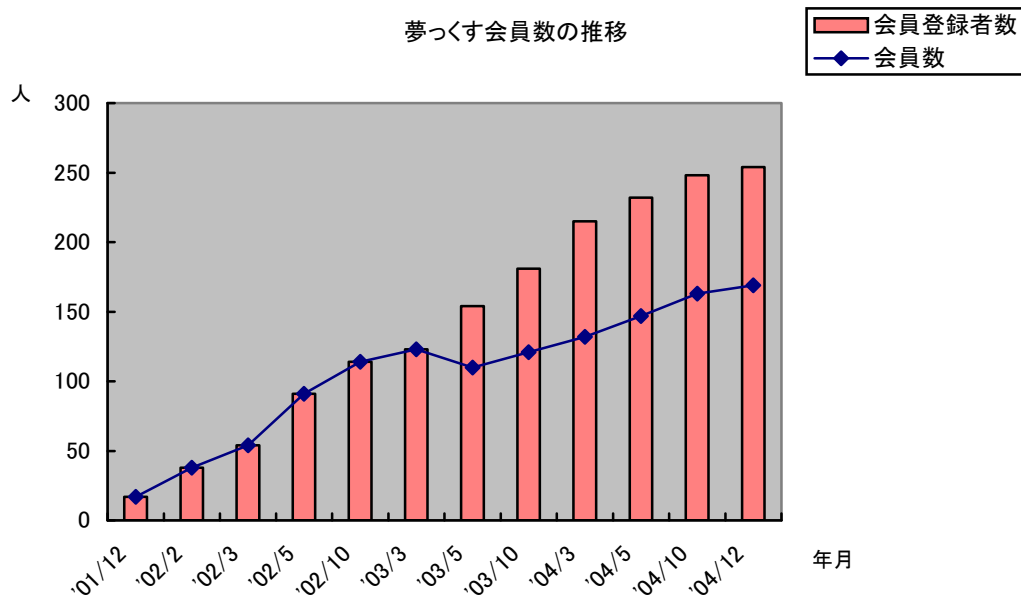
夢つくすは構想の段階では会員数 100 名を想定していた。この目標値は募集開始からわずか半年で達成され、2004 年 9 月末時点の会員数は 165 名⁴⁹を数えるまでになった。この予想を上回る会員数の増加は、地域の中に潜在的に留学生との交流を希望する人たちが多数いたことの証明となった。他方、会員数の急激な増加は、組織としての夢つくすにとって新たな課題を突きつけた。全員顔見知りの「同好会」的組織から抜け出す必要である。会員の関心や英語能力などに関する情報を蓄積し⁵⁰、それを留学生の関心と照らし合わせながら、言語交流やEventなどを企画していくCoordination機能が著しく重要になった。個人的な交流要求を満たすことは全く次元の異なる組織づくりや組織運営の課題に直面したわけである。

⁴⁸ 本節は、武田 [2003] に基いている。

⁴⁹ 常設の事務局を持たない夢つくすでは、事務負担軽減のため年度毎の登録制を採用し、当該年度の会費を納入した会員をその年度の会員としている。通算した登録会員数は 249 名を数える。入会時の会員番号は休会しても変わらない。これは活動する年があり、また、仕事や家庭の都合で休会することがあっても、条件が許せばいつでも復帰できる仕組みとして、夢つくすの柔軟で開かれた組織的特徴を表している。

⁵⁰ 会員は入会申込書に、入会のきっかけ、希望する活動、得意な語学、趣味などを記入する。また、月刊「かわらばん」の会員紹介コーナーでは、一番行きたい国、興味のある言語、趣味や特技、夢つくすでやってみたいこと、今やっている国際交流、などを紹介している。

夢つくす会員数の推移



夢つくすはその英語名(Uonuma Association for Multicultural Exchange)に表現されているように「魚沼地区の国際化と異文化の正しい理解を促し、多文化共生社会へ向けた魅力ある地域の創造に貢献するとともに、連帯と強調のもとに地球社会の発展と平和の実現に寄与すること」をその目的としている。これが多様な人々、とりわけ現役世代の男性会員をも受入れる組織的土壌を準備した⁵¹。所属する組織を離れて、一人の個人としての生き方や社会とのかかわりを模索する人々に夢つくすの存在が一つの選択肢を提供することになったと見ることもできる⁵²。

組織作りという視点から見た場合、夢つくす活動の面白さと難しさは、流動的な学生と会員のニーズをコーディネートする機能を組織としてどのように発展させることができるか

⁵¹ 会員構成は、年齢的には20代前半から70代までと幅広く、職業は学生から主婦、公務員、会社員、自営業と多様である。また、一般的に女性中心となりがちな国際交流団体の中にあって、夢つくすでは男性会員が4割を占めている。この会員の多様性が夢つくすの多様な活動を支え、そして留学生の日本理解をバランスの良いものになっている。

⁵² 夢つくすが組織的に成立したのは、これまで述べてきたような魚沼という地域や国際大学の存在という個別条件によるだけではなく、「第二の近代化」と呼ぶことができるようなグローバルな社会変容のプロセスが進行していることにもよっている。篠原〔2004〕参照。しかしながら、このプロセスは必ずしも一様ではない。一方で、農村社会は、「プリモダンな要素がたくさん残っている」と富永〔1990〕が指摘しているような日本社会（特に農村社会）における「第一の近代化」の課題と引き続き向き合っていかなければならない。他方、中越地震の復興過程は、危機になって初めて現れるような極めて重要な知恵や仕組み（社会的資本）を、農村社会がその内部に蓄積してきたことを明らかにした。その経験は、人間と自然の関係というテーマをそのベースに置いて社会や共同体の仕組みを見直す必要性を示唆しており、農村社会に埋め込まれた社会資本を発見する試みは、「第三の近代化」という課題に連なっているのかもしれない。社会的共通資本という観点からみた農村社会の役割に関しては、宇沢・高木〔1992〕参照。

にある。夢っくすが **Coordination** 機能を十分に発揮できるためには、サロンに集う学生と会員の希望や期待を率直に受け止める感性と、それを一つのイベントにまとめていく企画力と実行力をもった多くの人材が必要である。流動的な学生や会員のニーズは、生きた交流活動の現場でこそ把握できる。しかし個々がキャッチした情報を集約し、次の活動に反映させていく組織的スキルともいえるべきものを夢っくすの会員と組織のルーティーンの中になかになかに蓄積していくことができるのか。組織の発展という視点から見た場合、その発足から現在に至るまでの夢っくすの最大の課題は、その日々の活動を通じてできるだけ多くの会員が **Coordination** 機能を身につけ発展させることのできる、そうした生きた実践の場をどのようにして作り出すかということであった。

会員の増加によってますます大きくなる **Coordination** 機能に対するニーズをどのように満たしていくことができるか。おそらく最も実現性の高いのは「できるヒトが、できるコトを、できるトキにする」緩やかなネットワーク型組織を目指すことであろう⁵³。そのためには、できるだけ多くの会員が、その関心や活動条件に応じて、それぞれの得意分野で **Coordination** 機能を果たすことができるような自由な組織環境を作ることが必要である。

しかし、ネットワーク型組織といっても、その中にセンター機能を果たすことのできる組織がなくてはならない。例えば、大学のサロンを拠点にして実施している、多言語部会による日本語プログラムや英語プログラム、サロン活動などの継続性をもった日常活動は、会員の善意と自発性に頼るボランティア活動の域を超える内容をもっている。こうした日常的な活動を維持するためには、活動主体がボランティアであるからこそ、活動全体のマネジメントやコーディネーターが必要となる⁵⁴。現在そのためのセンター機能を担っているのは夢っくす運営委員会であるが、今後、運営委員会のセンター機能はますます重要になってくると予想される。

ここで注意すべきことは、運営委員会がセンター機能を十分に果たすためには、大学との信頼と協力関係が必要不可欠だという点である。特に、学生センターとの連絡や協力は不可欠である。夢っくす活動の原点のひとつは、国際大学留学生の支援であり、留学生とその家族が町の住民として暮らしていくことを助けることである。そのためには、生活面から見た学生に関する基本的情報や、保育所や小中学校への転入手続きに必要な学生家族に

⁵³ 実際そうしたいくつもの事例が生まれており、第 6 節でそのいくつかの事例を挙げた。

⁵⁴ 例えば、夢っくすサロンでは次のようなプログラムが定例で行われている。毎週火曜と金曜の午後 1 時～3 時と 7 時～8 時半に定例サロンが開設され、英会話教室が水曜の午前 11 時～12 時半と 7 時 10 分～8 時 40 分、木曜の 7 時 10 分～8 時 40 分、日本語教室が火曜の午前 11 時～12 時、午後 6 時～7 時、木曜の午前 11 時～12 時、金曜の午前 11 時～12 時、土曜の午後 3 時～4 時。以上の定例プログラムの空き時間をぬって日本語と英会話のチューター・プログラムがサロンを使用している。

関する情報が必要であり、学生センターとの不断の連絡、意思疎通、情報の交換が必要である。実際、学生センターとの緊密な協力なしには夢っくすの活動は成立し得ないし、留学生は夢っくすから生活に必要な十分な支援を得ることもできない。学生センターに夢っくすと学生との連絡調整機能をもたせることは必要不可欠である。

また、夢っくすが果たしている最も重要な機能が「言葉の壁」を克服することである以上、正規の日本語プログラムとの協力が望ましい。夢っくすの日本語プログラムや英語プログラムの本質は、東大調査報告にあったように、「言葉の壁」の存在を楽しみにしてしまうような「言語交流」である。神子島氏の言葉を借りれば、「たいていの留学生は英語を教えるプロではないから、町の人たちも気楽に英語を習い、日本語を教えてみていいと思う。・・・英語を母語としていない、あまり英語を得意としていない留学生も、高度な英語の言葉の交流会を求めているような相手でなければ、気楽にやってみてよいのではないかと思う。」ということになる。楽しむこと、それが基本である。それでも正規の日本語コースを担当している日本語教育の専門家からのアドバイスがあれば、日本語を教える会員も、学ぶ留学生も、もっと日本語を楽しんで教えたり学んだりすることができるかもしれない⁵⁵。

第6節 今後の課題

津波プロジェクトに見られるように、留学生を通じて地域と世界を結ぶ、という夢っくすの理念は現実のものになりつつある。津波プロジェクトそのものは長期的なプロジェクトであり、始まったばかりで成功とも失敗とも言えないが、津波プロジェクトを立ち上げることができたのは、「できるヒトが、できるコトを、できるトキにする」というネットワーク型の組織原理が夢っくす会員の間に定着してきたためである。

このプロセスをさらに進めることが、留学生と地域の人々のニーズをよりの確にその活動に反映させていくために有効であろう。夢っくすでは、一人一人が社会的な地位や職業から離れ、一人の自由な個人となって判断し、自らの行動を決定していく。自らの意思で加入した一人一人の会員が、一人の会員として自由に発言し、一定の賛同があれば自ら企画し活動することができる。テーマによっては、会員の誰もがプロジェクトのリーダーになることができ、夢っくすをベースに、会員以外の人々や学生の支持を得て、プロジェクトを実施していく。そのような会員ひとりひとりの自発性を最大限に尊重することのできる組織的なインフラとして、夢っくすが機能することができるのではないか。夢っくすはそうした可能性をもっていると考える。

⁵⁵ 正規の日本語プログラムと夢っくすの日本語プログラムは、その目的や機能において補完関係にあるが、意識的な協力関係を結ぶまでにいたっていない。

その場合、重要な役割を果たすのはさまざまな活動の全体を調整し、それに指針を与えるセンター機能である。運営委員会がそのセンター機能を担っているが、他所にその手本になるようなものがあるわけではない。夢つくすの原点に戻りながら、委員や会員の協力によって、さまざまな実験を続け、それから学んでいくよりない。失敗や不満はつきものである。多くの失敗のなかで得られる少数の成功を大切にしながら、将来を切り開いていくよりない。運営委員は調整係であり、一般会員との関係は上下関係ではない。

夢つくすは、非常に深いところで留学生と地域の人々の間に今までになかったような新しい関係を切り開いてきた。それは、国境を越えたグローバルな市民社会づくりという歴史的な課題に夢つくすが向き合うための力を蓄積しつつあることを意味している。津波プロジェクトの事例は、夢つくすがグローバルな市民社会形成の基礎となる「市民」を育てる場としても機能し始めていることを示した。夢つくすでは、自らの利益に直接結び付かないものにコミットメントしていくことによって社会や世界の課題を考える。それは、公益の担い手となるような新しい市民を生み出すトレーニングの場として機能し始めている。

異なった文化に対する理解と人間的な共感をベースにししながら、留学生と地域の人々が平和、貧困、環境、人権などのグローバルな課題について共に話し合い、共に考え、共に行動する、そんな場を夢つくすと国際大学が協力して作っていく、そんな日が来ることを願う。

参考文献

- 今井賢一・金子郁容著（1988）、『ネットワーク組織論』、岩波書店。
宇沢弘文・高木郁朗（1992）、『市民・公共・人間』、第一書林。
絵所秀紀・山崎幸治編著（2004）『アマルティア・センの世界』、晃洋書房。
大平悦子（2004）「平成16年度文化庁日本語教育大会参加リポート」
篠原一（2004）、『市民の政治学』、岩波新書。
栖原暁（1996）、『アジア人留学生の壁』、NHKブックス、日本放送協会。
高津戸真弓（2004）「少年の笑顔と可能性—外国人児童への学習支援と多文化共生を目指した地域づくり」
武田里子（1999）、「世界46カ国の学生を迎えて—国際大学留学生支援システム」、文教大学
広報誌『JOIN』1999年4・5月号「特集：ニッポン留学事情」
_____（2002）、「グローバル化時代における日本の労働市場と留学生をめぐる考察—多文化共生時代を目指して—」、修士論文

- _____ (2002)、「国際大学の将来構想—地域との連携による新たなモデル構築を目指して」
(国際大学設立 20 周年記念エッセーコンテスト・奨励賞受賞論文)
- _____ (2003)、「国際大学における新たな留学生支援の試み—夢つくすの事例—」、大学
と学生 12 月号、平成 15 年、470 号。
- _____ (2005)、「国際大学における修了生ネットワークの現状と課題」、留学交流 2 月号
- 富永健一著 (1990)、『日本の近代化と社会変動』、講談社学術文庫。
- 長澤成次編著 (2000)『多文化。多民族共生のまちづくり』、エイデル研究所。
- 藤井敏彦(2005)、『ヨーロッパの CSR と日本の CSR』、日科技連出版社。
- 夢つくす (2004)、『プロジェクト夢つくすの誕生と軌跡』、財団法人中島記念国際交流財団
による留学生地域交流支援事業報告書、平成 13 年度—平成 15 年度。